

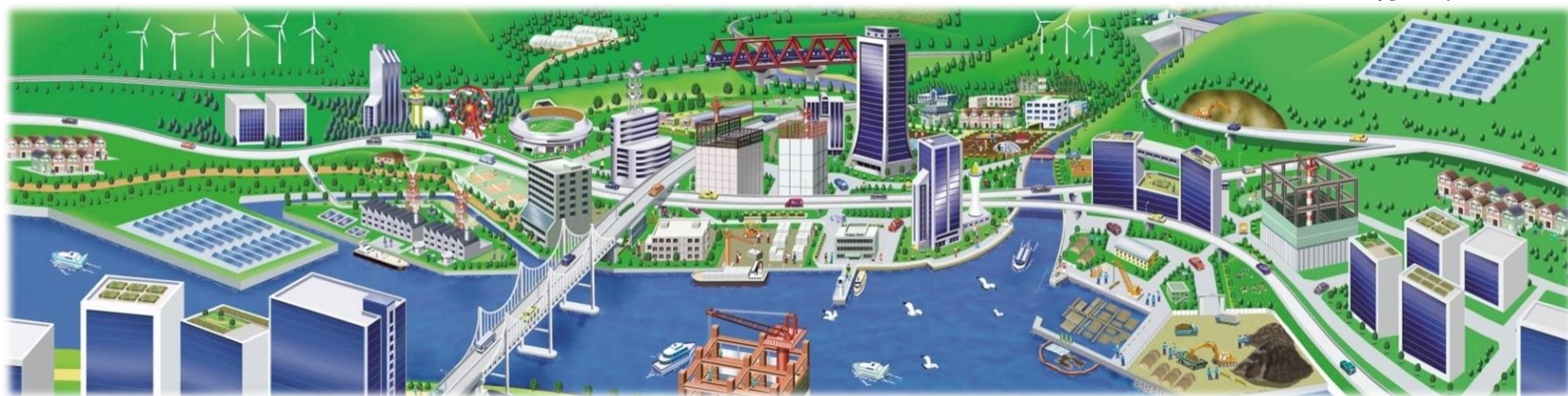
コンドールテック株式会社

決算説明資料

2022年3月期

2022年5月13日

証券コード：7438



1. 2022年3月期 ハイライト	P. 3
2. 当社の概要	P. 6
3. 主要製・商品	P. 14
4. 2022年3月期の実績と分析	P. 20
5. 2022年3月期の各セグメントの実績と分析	P. 26
6. 2023年3月期の計画について	P. 34
7. ESG課題への対応	P. 36
8. 成長戦略	P. 42
9. 株主還元	P. 51
10. 業績ハイライト	P. 54

1. 2022年3月期 ハイライト

- 建設需要の回復や資材価格高騰分の販売価格への転嫁に加え、前期に子会社化した株式会社フコク及び当期に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与し、増収。
- 利益面については、売上総利益率の低下、運賃及び人件費の増加、連結子会社の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収し、増益。

売上高	66,139 百万円	前期比 +11.0%
営業利益	3,594 百万円	前期比 +7.1%
経常利益	3,810 百万円	前期比 +10.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,284 百万円	前期比 +46.4%
EBITDA	5,095 百万円	前期比 +34.7%

※EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

1 東京証券取引所プライム市場への移行

- 東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、2022年4月4日をもって、当社株式の上場市場区分が、市場第一部からプライム市場へ移行されました。
- 当社は、プライム市場上場企業として、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図るとともに、既存事業の一層の収益力強化、今後成長が見込まれる分野(海外、社会インフラの老朽化に伴う維持修繕工事、人手不足・働き方改革への対応に伴う省力化)への積極的な投資を進めることにより、持続的な成長と長期的な企業価値向上に努めてまいります。

3 自己株式取得に係る事項を決定

- 2021年11月、株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得に係る事項を決定いたしました。

取得価額の総額	900百万円 (上限)
取得株式の総数	1,000,000株 (上限)
取得期間	2022年1月4日～2022年10月31日

2 栗山アルミ株式会社を子会社化

- 2021年10月、今後需要の増加が見込まれるアルミ商材を当社グループの取扱商材に含めることを通じて、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ることができるものと考え、アルミ押出型材等の製造開発事業を行う栗山アルミ株式会社を子会社化いたしました。

商号	栗山アルミ株式会社
所在地	名古屋市中村区
事業内容	アルミ押出型材等の製造開発
資本金	96百万円

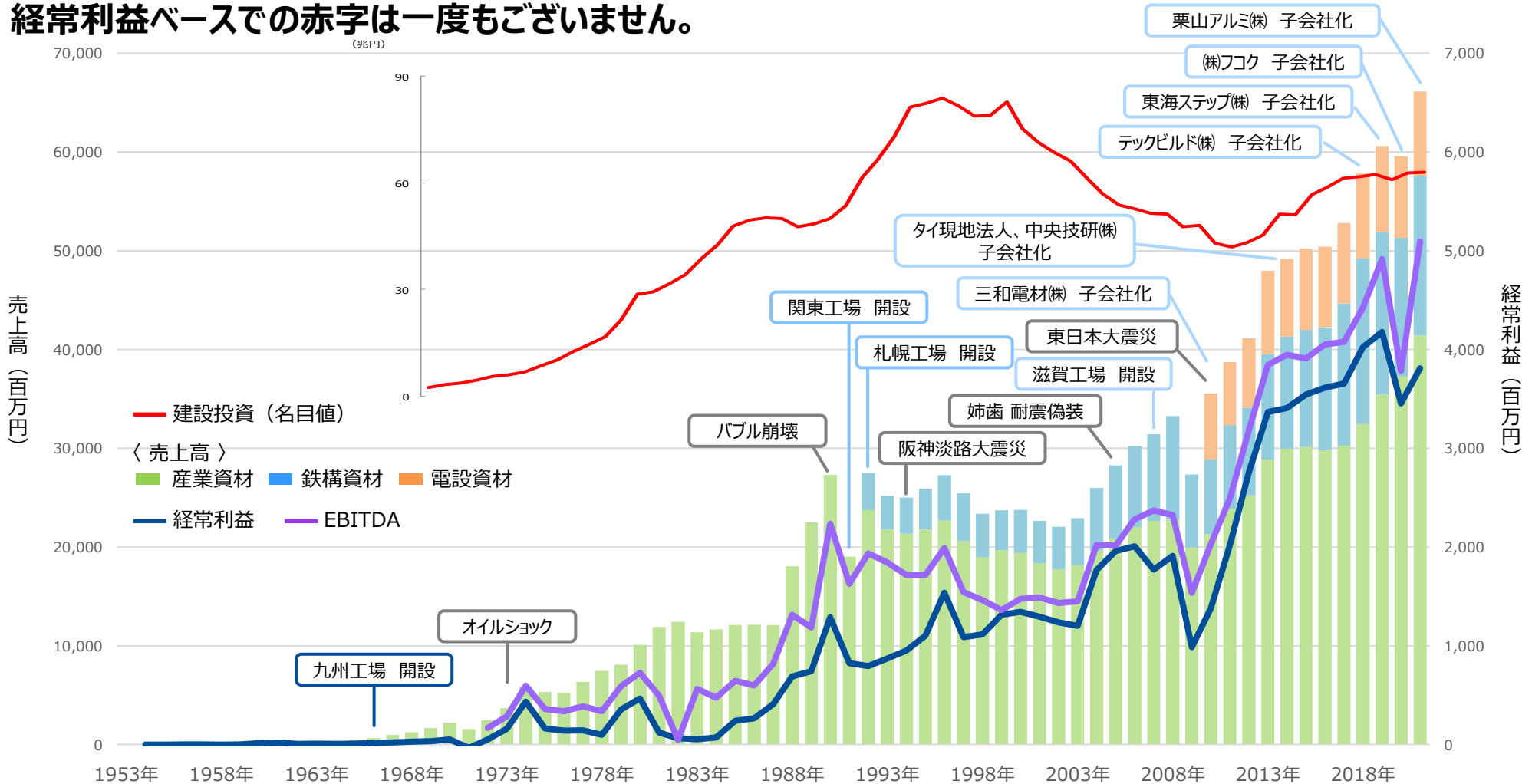
4 九州工場 ISO14001 認証取得

- 2022年1月に九州工場にて、環境を対象とした国際標準規格であるISO14001の認証を取得いたしました。
今後も当社は、持続可能な社会の実現のために、未来の環境価値を創造、共生し、環境との調和に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

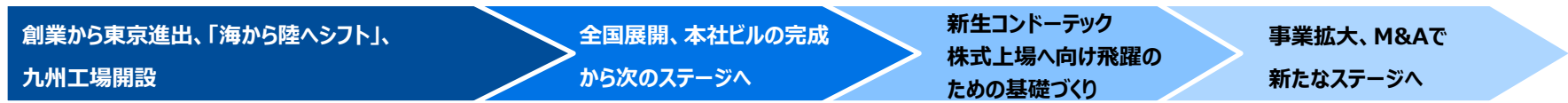
2. 当社の概要

過去の業績推移

1953年設立以来、時代の変化・ニーズに合わせ、様々な業界に製商品を提供し続けた結果、
 経常利益ベースでの赤字は一度もございません。



※1986年度から1991年度の鉄構資材の売上高は未詳のため、産業資材に集約。
 ※EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費。1953年度から1971年度のEBITDAは未詳。

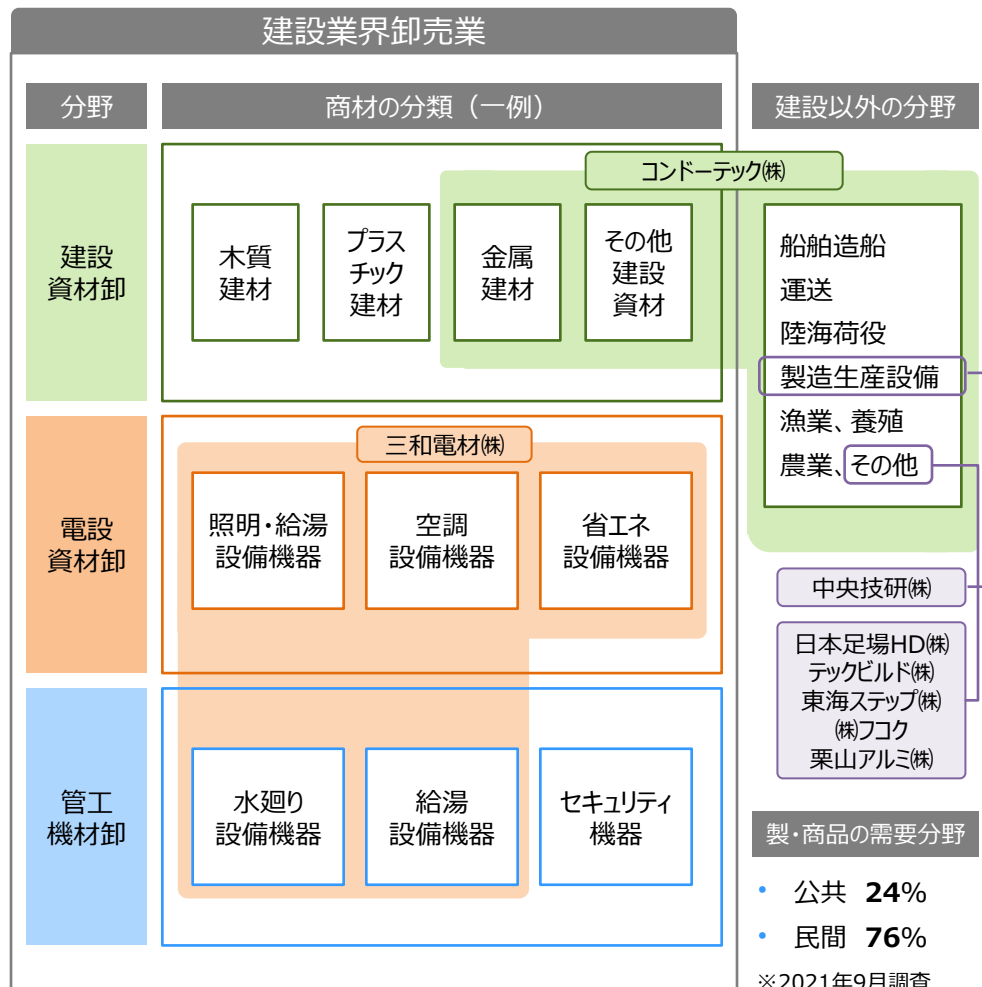


商号	コンドーテック株式会社（KONDOTECH INC.）
グループ会社	三和電材株式会社、KONDOTECH INTERNATIONAL（THAILAND）CO., LTD.、中央技研株式会社、日本足場ホールディングス株式会社、テックビルド株式会社、東海ステップ株式会社、株式会社フコク、栗山アルミ株式会社 （2022年3月末現在）
設立	1953年1月
代表取締役社長	近藤 勝彦
本社	本社：大阪市西区境川二丁目2番90号 東京本社：東京都江東区南砂一丁目9番3号
従業員	733名（単体）、1,215名（連結）（2022年3月末現在）
資本金	26億6,648万5千円
上場区分	東証プライム市場（証券コード：7438）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業資材を取り扱う金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材を製造・仕入・販売・レンタル ■ 鉄骨加工業者向けに、鉄構資材を製造・仕入・販売 ■ 電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売
主要取扱品目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品：ターンバックル、ブレース、足場吊りチェーン、ねじ製品、アンカーボルト、建設資材、機械装置他 ■ 商品：金物類、チェーン、ワイヤロープ、鉚螺、建設資材、照明器具、分電盤、空調機器、エコ商品他

会社設立沿革

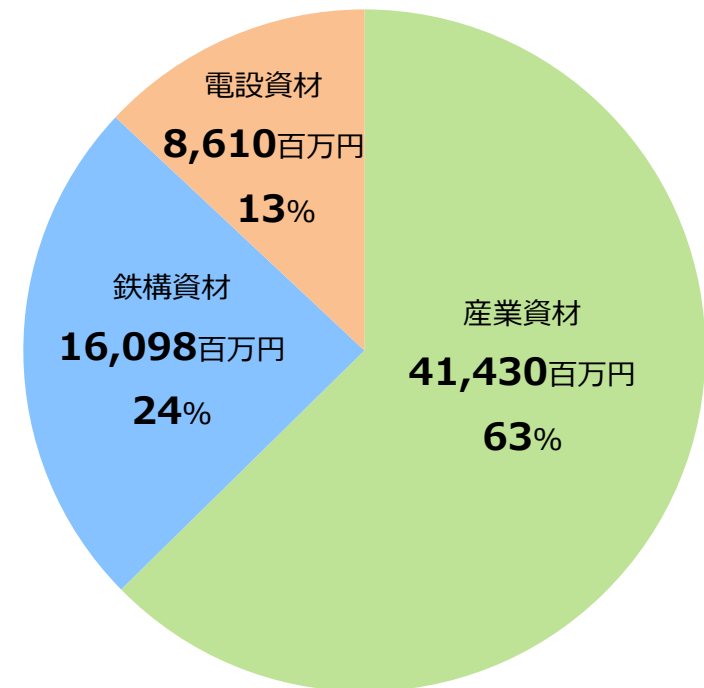


事業ドメイン

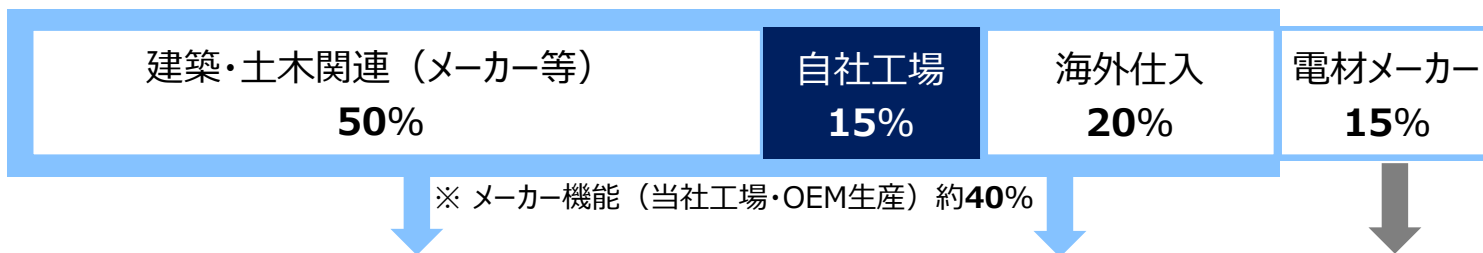


セグメント区分	主な販売先	主な製商品
産業資材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金物屋 ■ 問屋 ■ ホームセンター等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターンバックル ■ シャックル ■ 足場吊りチェーン ■ フック、クリップ ■ 各種鉚螺（ねじ、釘） ■ コンテナバッグ ■ ブルーシート ■ 機械装置 他
鉄構資材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鉄骨加工業者 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターンバックルブレース ■ アンカーボルト ■ ハイテンションボルト ■ 自立コンピース ■ コンデッキバー ■ セラミックスタブ 他
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気工事業者 ■ 家電小売店 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空調機器（エアコン、換気扇、ダクトファン） ■ 照明器具（LED照明、住宅照明器具他） ■ エコ商品（太陽光発電、エコキュート） ■ 電線、分電盤、制御盤、各種センサー他

セグメント別売上高（2022年3月期）



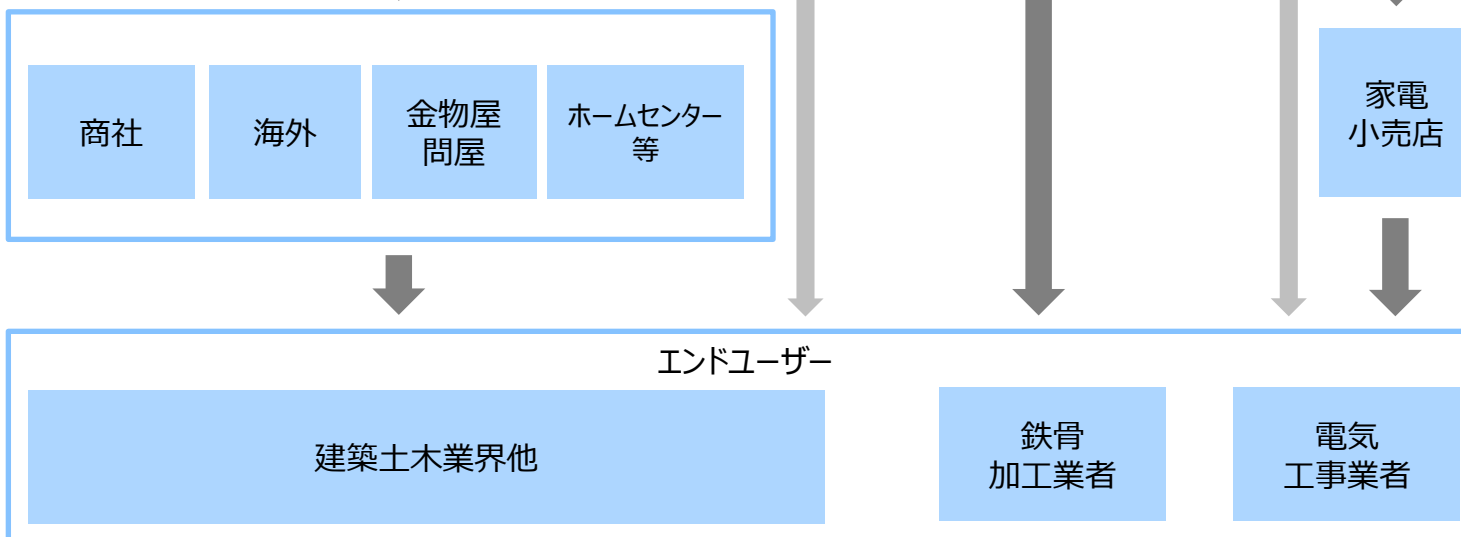
仕入先



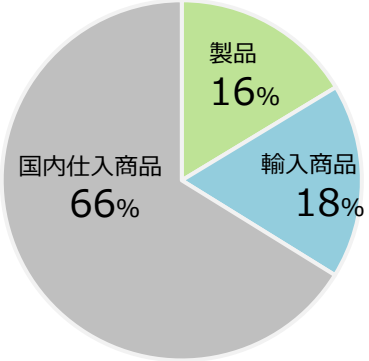
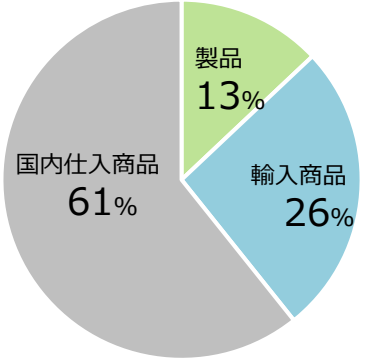
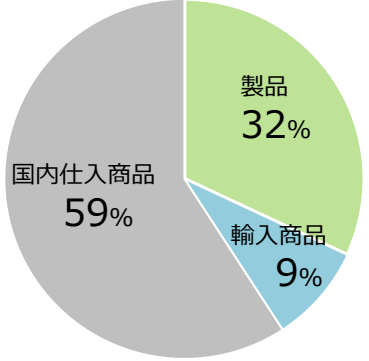
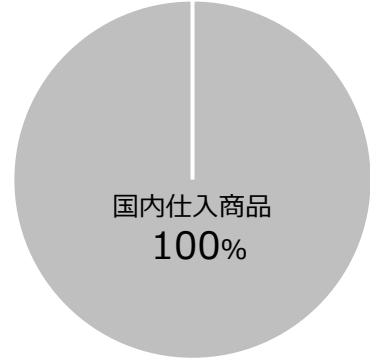
セグメントおよび売上構成比（2022年3月期）



販売先



(2022年3月末時点)

売上高	連結	産業資材	鉄構資材	電設資材	
	66,139百万円	41,430百万円	16,098百万円	8,610百万円	
	 <p>国内仕入商品 66% 製品 16% 輸入商品 18%</p>	 <p>国内仕入商品 61% 製品 13% 輸入商品 26%</p>	 <p>国内仕入商品 59% 製品 32% 輸入商品 9%</p>	 <p>国内仕入商品 100%</p>	
	※ 円グラフは、当社及び三和電材(株)のみ含めております。				
営業拠点数	103拠点	72拠点	17拠点	14拠点	
アイテム数	約50,000点	約40,000点		約10,000点	
販売先数	約26,000社	約16,000社	約5,000社	約5,000社	
新規開拓	件数 (注)	2,422件	1,516件	573件	333件
	売上高 (注)	2,747百万円	1,249百万円	696百万円	801百万円

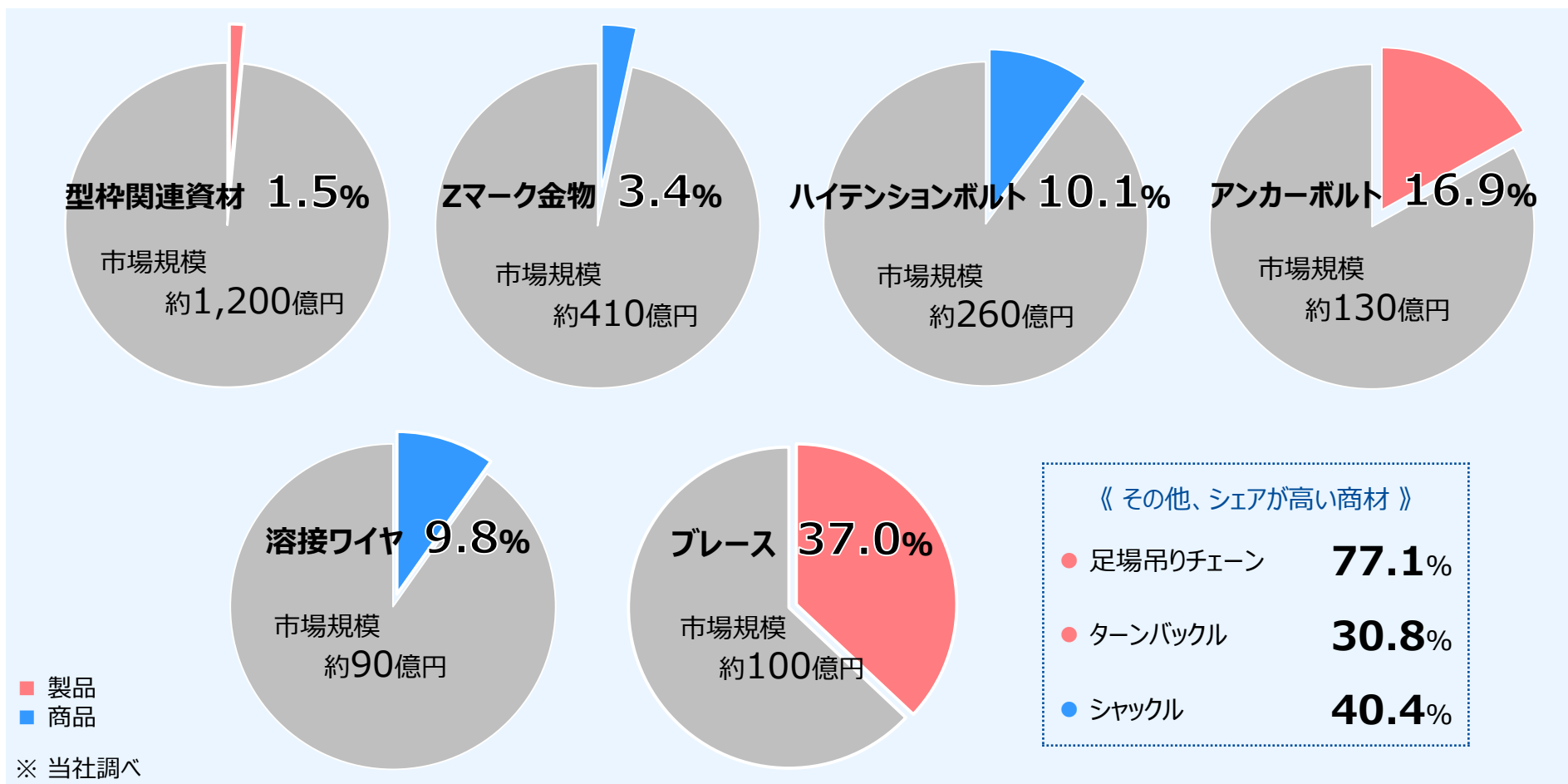
※ 販売先数および新規開拓には、当社及び三和電材(株)のみ含めております。

(注) 当期および前期の合計。

主要商材の市場規模と当社シェア

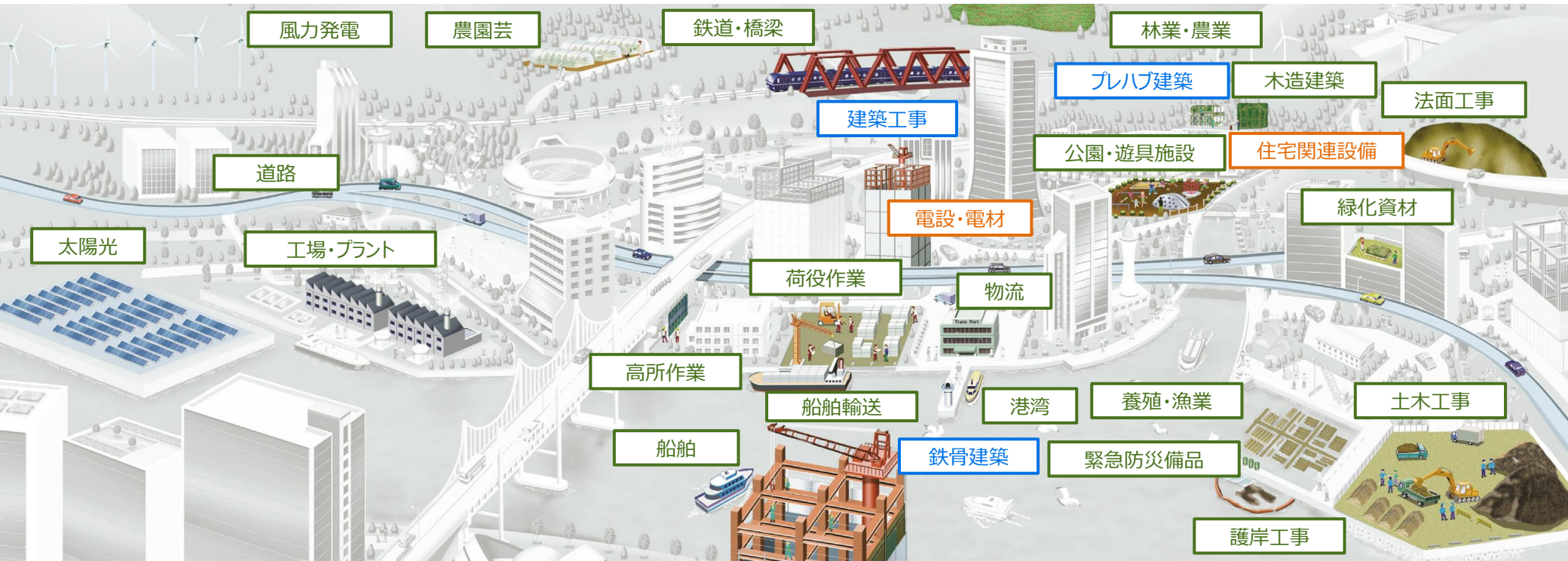
(2021年3月時点)

- 下記に掲載している商材の他にも、ワイヤロープ、ネット・シート類、鋸螺なども含め、シェアが比較的高い商材から、開拓の余地がある商材まで幅広く取り扱っております。



3. 主要製・商品

取扱いアイテムは5万点。時代の変化・ニーズに合わせ、さまざまな業界に供給しています。



建築工事

建築工事は最も大きな販売フィールドのひとつ。建築用ターンバックルプレスに代表される鉄骨構造向けの資材、鉄筋コンクリート造に使用する丸セパレーターなどは自社工場で生産する主力製品です。木造建築分野では、Zマーク、Xマークの認定を取得。あらゆる工事に使用される仮設足場部材の品ぞろえも豊富です。

- 吊り具
- ターンバックル
- 鉄骨部材
- 基礎用部材
- 型枠部材
- 建築金物

鉄道

鉄道関連の工事には一般の土木建築とは異なった特殊な条件が要求されることがあります。当社はJRをはじめ私鉄各社などへ特徴のある資器材の提案を行っております。

- ねじ
- 吊り具
- 河川・法面資材

土工事

土工事には、道路、港湾といったインフラ関連から、法面保護、河川改修など幅広い需要分野があります。昨今では自然災害も多く、緊急性を要する災害復旧工事のための資材が必要となるケースも増えています。当社は全拠点をストックヤードとしての機能も備えており、緊急時のデリバリーに対応しています。

- 緑化・街路資材
- 河川・法面資材
- 吊り具
- 現場用品
- ネット・シート類
- 港湾土木資材

ターンバックルブレース 使用例

- 筋交いの「ターンバックルブレース」を取り付けることで、建物が横から押される力に突っ張って変形を防ぎ、建物の倒壊を回避する役割があります。
- ショッピングセンターや工場、倉庫などの鉄骨建築や鉄骨プレハブ住宅などの耐震用筋交いとして使用されています。また、身近な場所では駅のホームの屋根で使用されています。

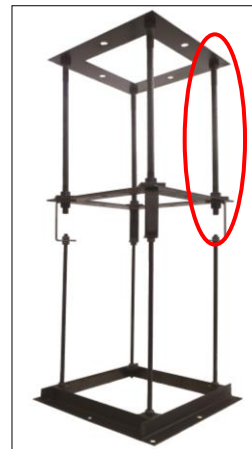


アンカーボルト 使用例

- アンカーボルトは土地に施工した基礎コンクリートと建物をつなぐための重要部材です。基礎コンクリートに取り付けられた建物が移動や転倒することを防ぐ役割を持っています。



施
工
後



アンカーフレーム (コンベース・エコ)



アンカーボルト



コンテナバッグ 使用例

- コンテナバッグは、飼料、肥料、樹脂ペレット、産業廃棄物等の輸送・保管、がれき処理・除染作業や災害復旧作業での大型土のう袋など様々な場面で使用されています。



- 当社子会社のテックビルド株式会社、東海ステップ株式会社及び株式会社フコクは、土木建築用足場等の架組工事事業を行っております。
- 設置、解体工事を行う足場は、住宅、倉庫等の新築・改修工事で使用されています。

陸橋改修工事



マンション新築工事



4. 2022年3月期の実績と分析

2022年3月期 連結業績

前期比

(単位：百万円)

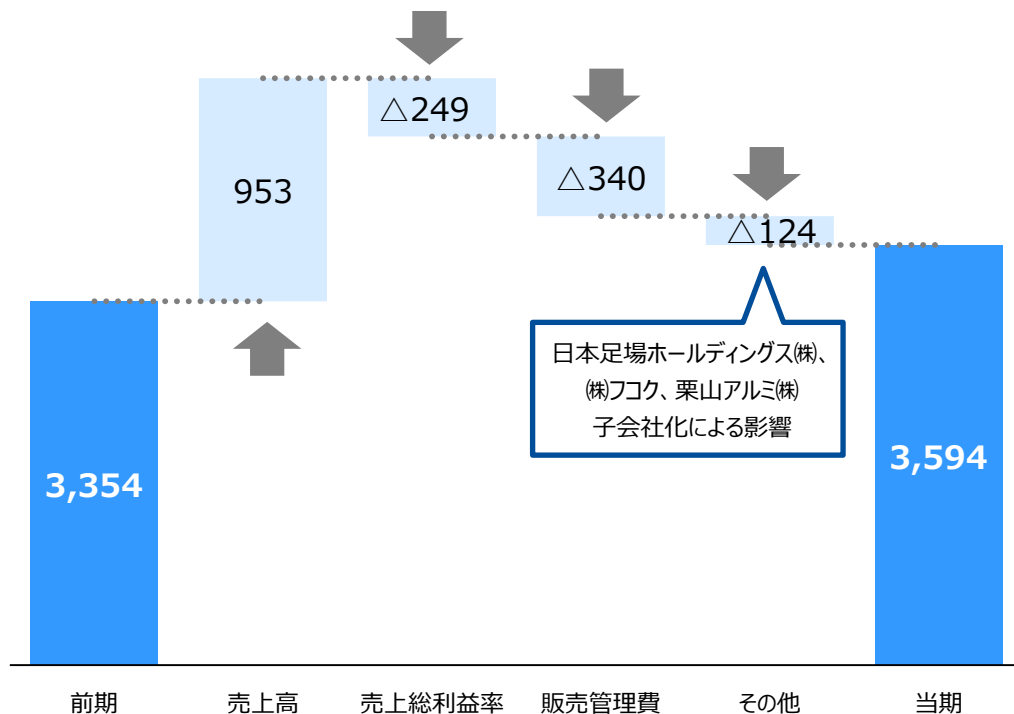
	前期	当期	前期比	
	(2021年3月期)	(2022年3月期)	金額	増減率
売上高	59,562	66,139	+6,577	+11.0%
売上総利益	13,604	14,730	+1,126	+8.3%
販売管理費	10,249	11,136	+887	+8.7%
営業利益	3,354	3,594	+239	+7.1%
経常利益	3,455	3,810	+354	+10.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,561	2,284	+723	+46.4%
EBITDA	3,783	5,095	+1,311	+34.7%

※ EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

営業利益 前期比増減分析 (連結)

営業利益 増減分析

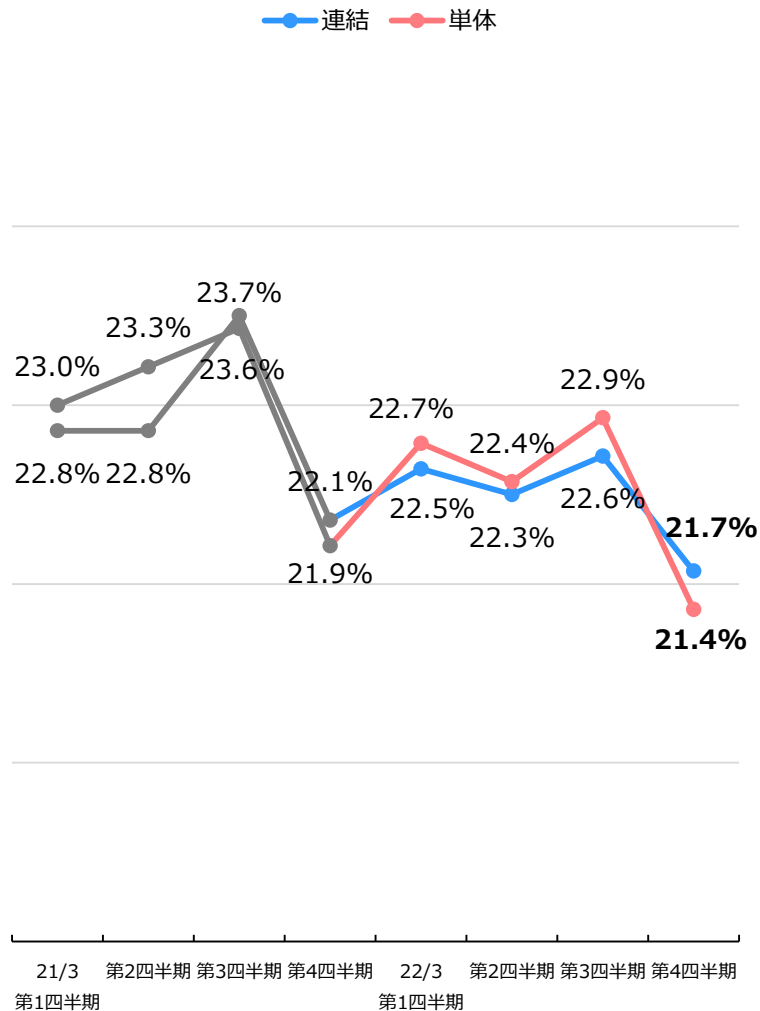
(単位：百万円)



※ 下表には、日本足場ホールディングス(株)、(株)フコク及び栗山アルミ(株)の数値は含まれておりません。

売上総利益率	22.8%→22.4%
販売管理費	賞与 +116百万円、給与 +88百万円 運賃荷造費 +84百万円

売上総利益率の四半期別推移



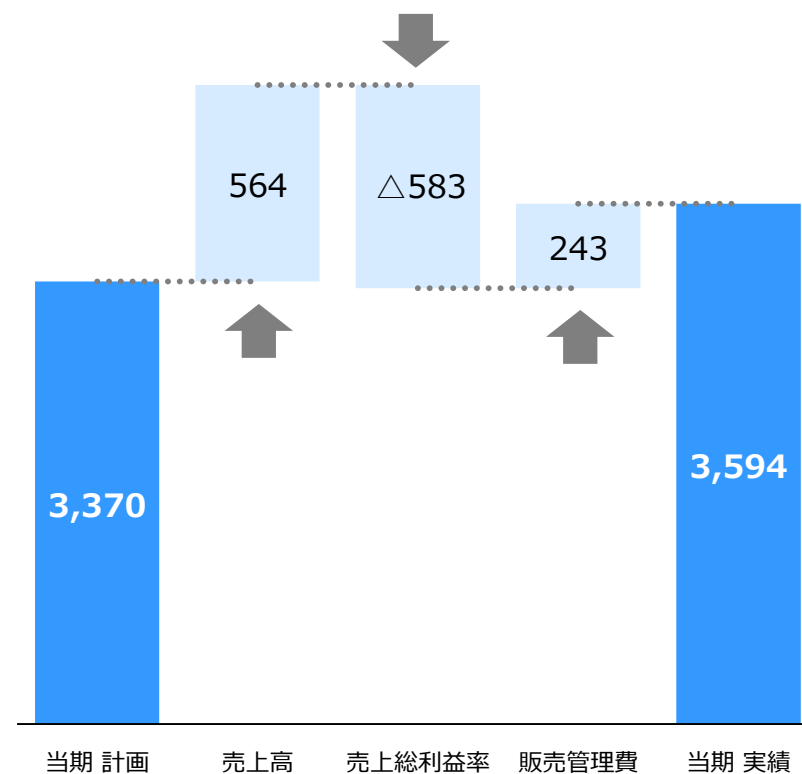
計画比

(単位：百万円)

	当期 計画 (2022年3月期)	当期 実績 (2022年3月期)	計画比	
			金額	増減率
売上高	63,700	66,139	+2,439	+3.8%
売上総利益	14,750	14,730	△19	△0.1%
販売管理費	11,380	11,136	△243	△2.1%
営業利益	3,370	3,594	+224	+6.7%
経常利益	3,500	3,810	+310	+8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,450	2,284	△165	△6.8%

営業利益 増減分析

(単位：百万円)



売上総利益率 (計画) 23.2% (実績) 22.3%

連結貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当期末	増減
流動資産	現金及び預金	11,317	10,164	△1,153
	受取手形、売掛金及び契約資産	12,372	13,200	+828
	電子記録債権	1,984	2,861	+877
	棚卸資産	4,932	7,183	+2,250
	その他流動資産	962	1,225	+263
	合計	31,569	34,636	+3,066
固定資産	有形固定資産	11,848	15,011	+3,163
	無形固定資産	5,044	5,368	+323
	投資その他の資産	963	993	+30
	合計	17,856	21,373	+3,517
資産合計		49,426	56,009	+6,583

連結貸借対照表 負債、純資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当期末	増減
流動負債	支払手形及び買掛金	3,978	4,346	+ 368
	電子記録債務	8,029	9,114	+ 1,084
	（内訳 電子記録債務	9,202	10,762	+ 1,559
	期日前弁済	△1,173	△1,648	△474
	短期借入金	3,110	4,610	+ 1,500
	未払法人税等	596	814	+ 217
	その他流動負債	3,124	3,097	△26
合計		18,838	21,983	+ 3,144
固定負債		1,564	1,959	+ 394
負債合計		20,403	23,942	+ 3,539
純資産	株主資本	30,210	31,342	+ 1,132
	その他の包括利益累計額	△1,216	△1,255	△39
	新株予約権	28	-	△28
	非支配株主持分	0	1,979	+ 1,979
	合計	29,022	32,066	+ 3,044
負債純資産合計		49,426	56,009	+ 6,583

5. 2022年3月期の各セグメントの実績と分析

2022年3月期セグメント別業績

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比	通期計画	計画比
産業資材	売上高	37,282	41,430	+11.1%	40,452	+2.4%
	セグメント利益又は損失	2,208	2,087	△5.5%	2,265	△7.9%
	E B I T D A	2,946	2,971	+0.9%	—	—
鉄構資材	売上高	14,035	16,098	+14.7%	14,687	+9.6%
	セグメント利益又は損失	944	1,304	+38.2%	940	+38.7%
	E B I T D A	974	1,345	+38.1%	—	—
電設資材	売上高	8,243	8,610	+4.4%	8,560	+0.6%
	セグメント利益又は損失	253	233	△7.6%	214	+9.3%
	E B I T D A	281	269	△4.4%	—	—

※ セグメント利益又は損失は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

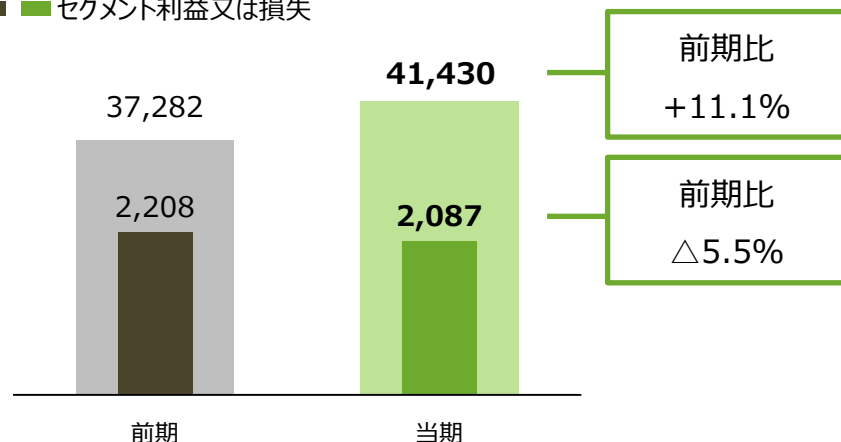
※ EBITDA=セグメント利益又は損失+減価償却費+のれん償却費

売上高・セグメント利益又は損失

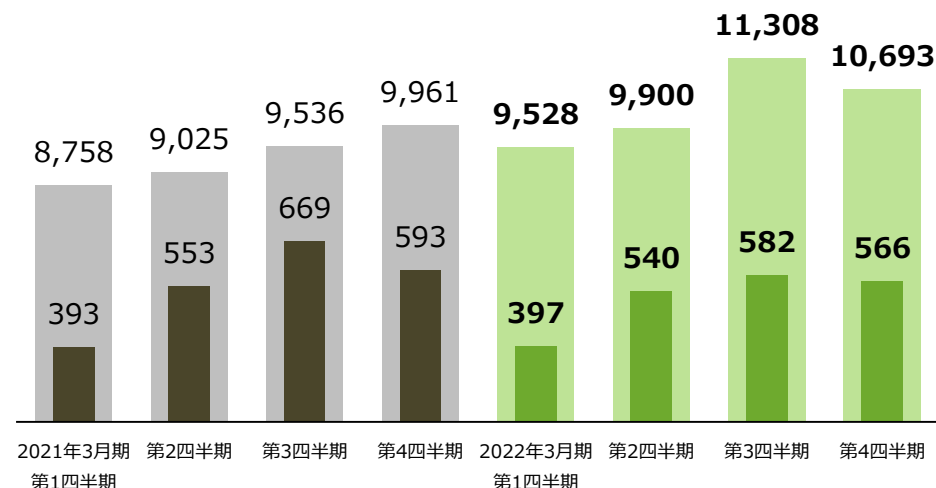
(単位：百万円)

■ 前期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

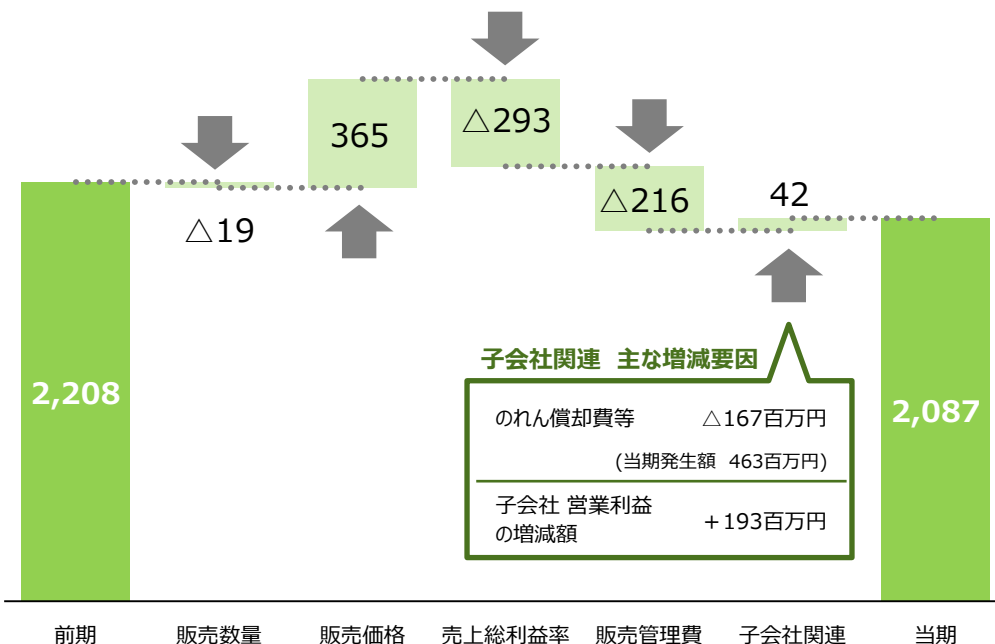
前期と比較して、約**4,150**百万円の増加。

建設需要の回復や各種資材の値上げ前の買い込み需要により、木造住宅用金物、現場用品、仮設足場部材などが堅調に推移したことに加え、前期に子会社化した株式会社フコク及び当期に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与した。

売上高増減額					
製品	約 +220百万円	ブレース	/ +113百万円	需要の増加や販売価格の上昇による増加	
商品	約 +1,840百万円	木造住宅用金物	/ +448百万円	新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた需要の回復による増加	
子会社増加	+2,090百万円	日本足場ホールディングス(株) +85百万円、(株)フコク +1,066百万円、栗山アルミ(株) +938百万円			

セグメント利益又は損失 増減分析

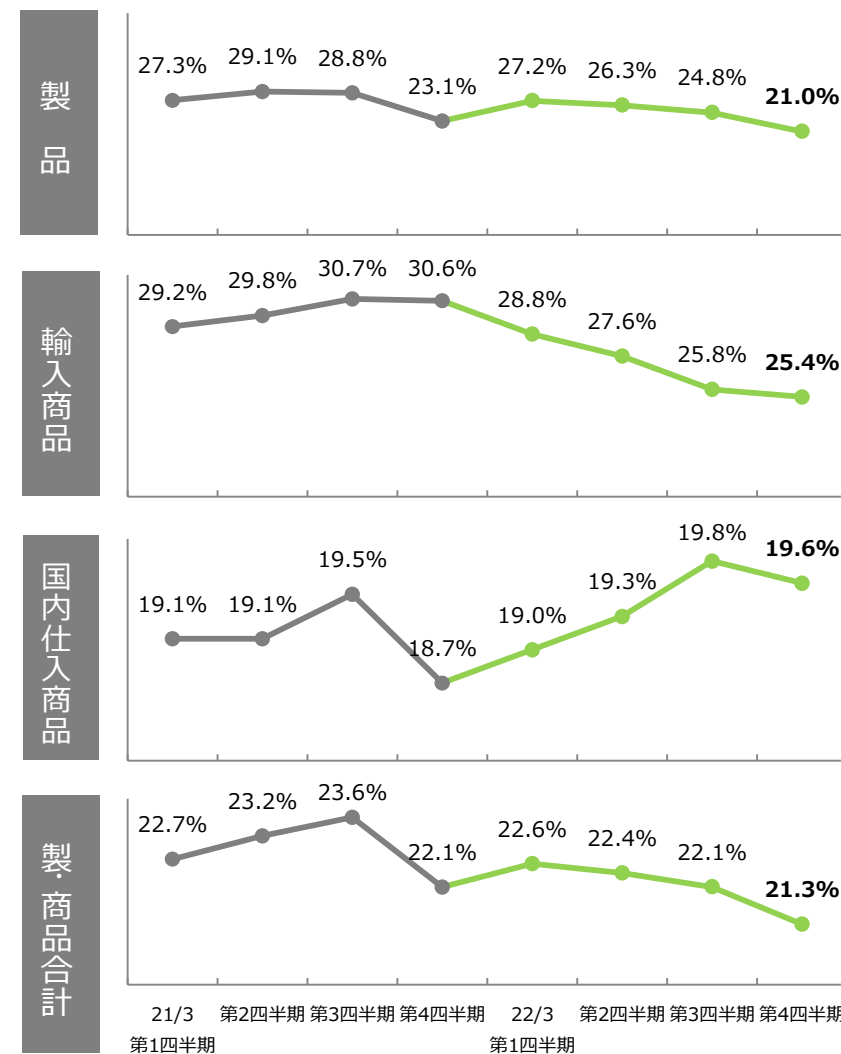
(単位：百万円)



※ 下表には、子会社の数値は含まれておりません。

販売数量	製品 △5百万円、商品 △13百万円
販売価格	製品 +59百万円、商品 +305百万円
売上総利益率	製品 27.1% → 24.8% 商品 22.2% → 21.5% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	賞与 +75百万円、減価償却費 +25百万円 給与 +13百万円

売上総利益率の四半期別推移

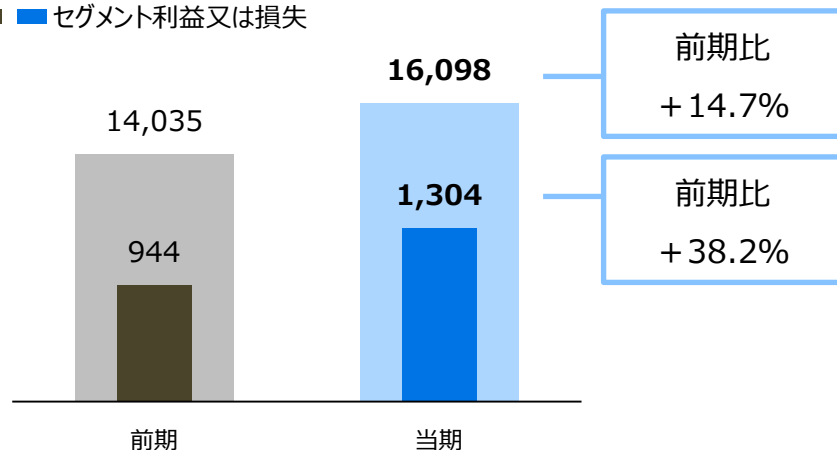


売上高・セグメント利益又は損失

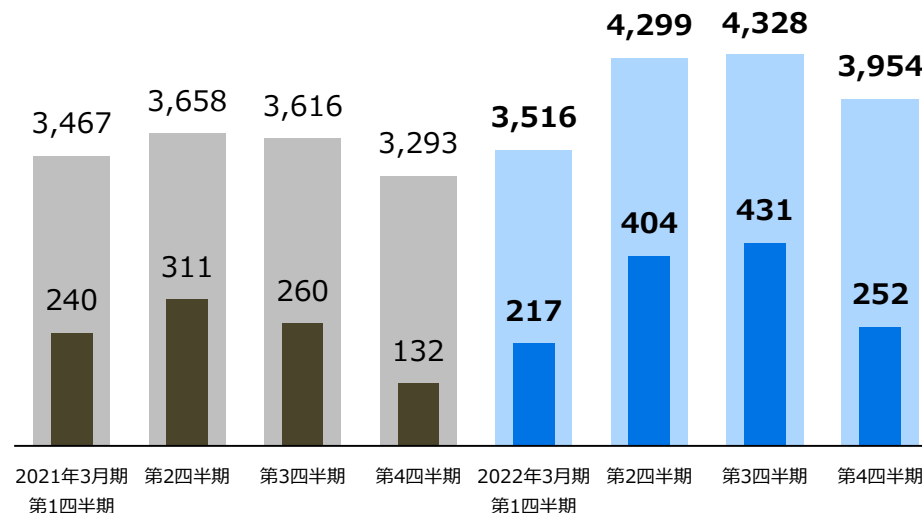
(単位：百万円)

■ 前期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

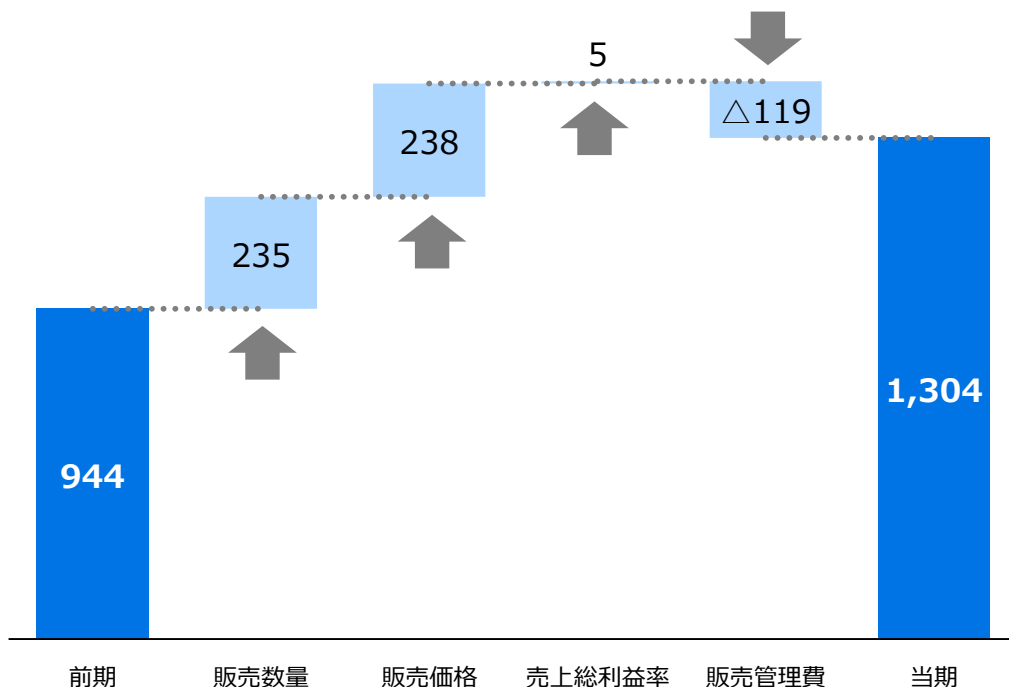
前期と比較して、約**2,060**百万円の増加。

大型物件を中心とした鉄骨需要の回復を受け、ハイテンションボルト、鉄骨部材、鉚螺などが堅調に推移した。

売上高増減額					
製品	約 +580百万円	アンカーボルト	/ +225百万円	アンカー施工案件や大口受注の増加	
商品	約 +1,480百万円	ハイテンションボルト	/ +529百万円	販売価格の上昇、及び新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた需要が回復したことによる受注増加	

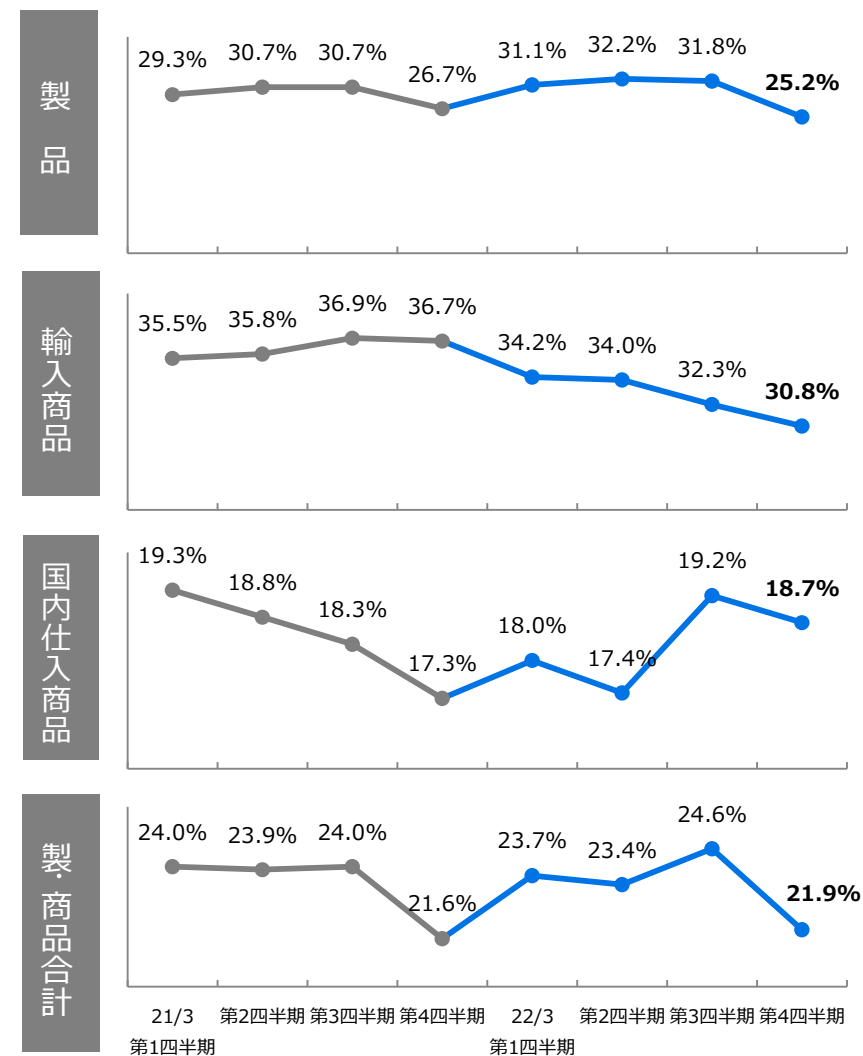
セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



販売数量	製品 +90百万円、商品 +145百万円
販売価格	製品 +81百万円、商品 +156百万円
売上総利益率	製品 29.5% → 30.2% 商品 20.4% → 20.1% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	運賃荷造費 +80百万円、減価償却費 +17百万円

売上総利益率の四半期別推移

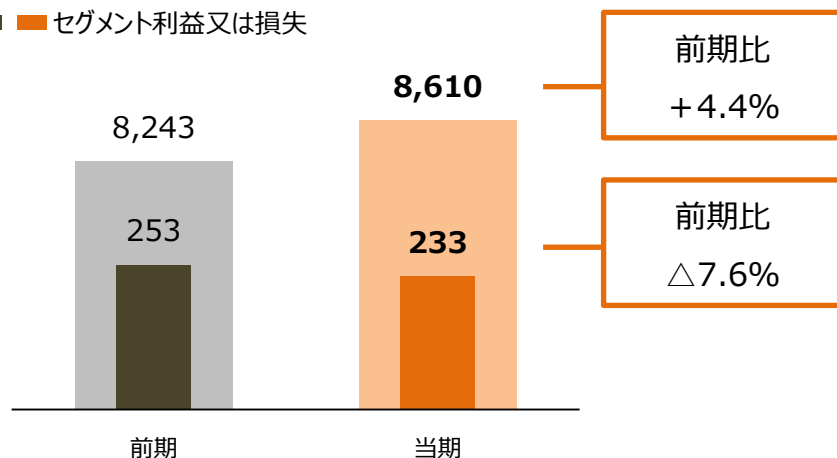


売上高・セグメント利益又は損失

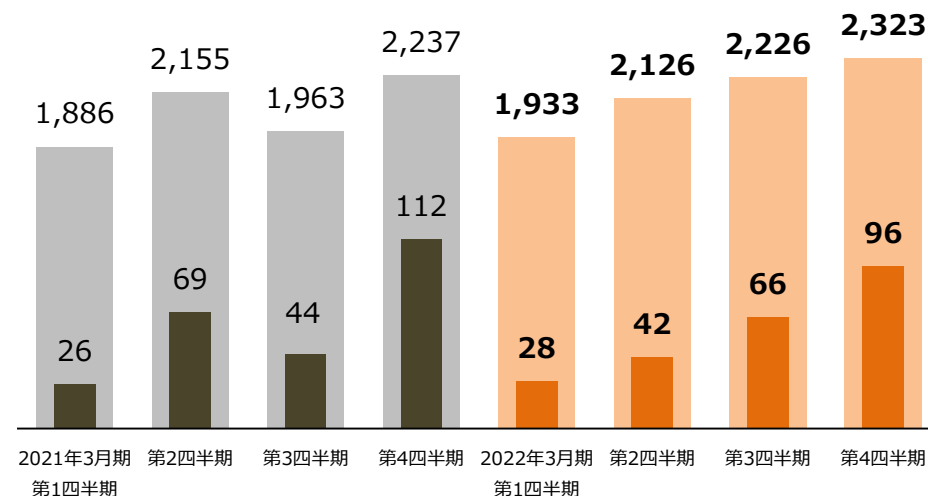
(単位：百万円)

■ 前期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前期と比較して、約**370**百万円の増加。

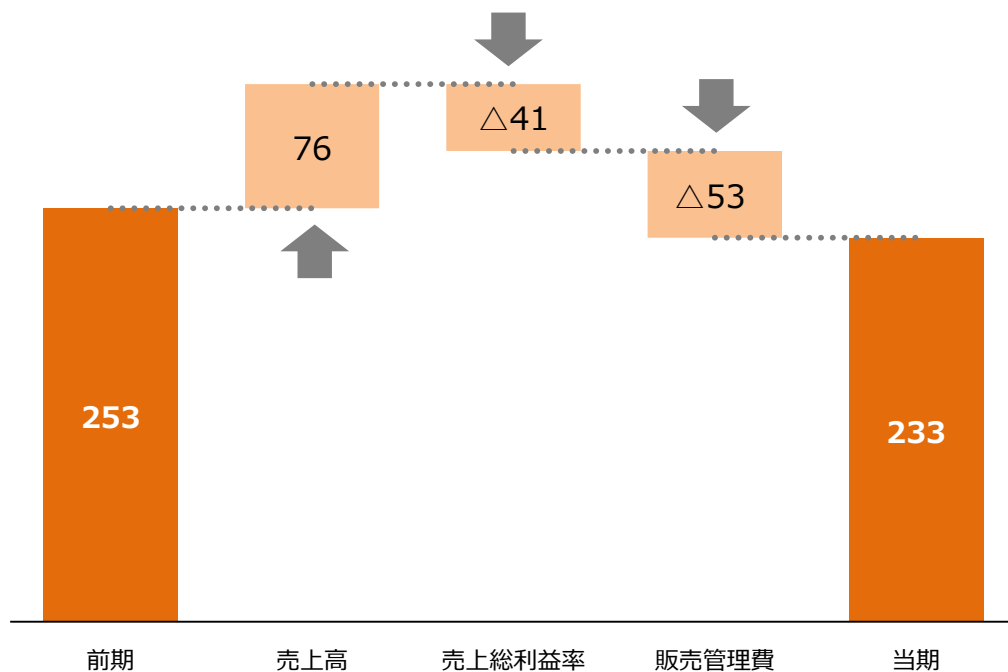
工事案件の工期延長、半導体不足による商品供給遅延等、マーケット環境が悪化する中、新築マンション・小売店のLED工事受注及び銅相場高騰に伴い電線関連販売が堅調に推移し、増加。

売上高増減額

電線	+324百万円	銅相場高騰に伴う販売単価の上昇による増加
引込関係	+74百万円	物件受注の増加

セグメント利益又は損失 増減分析

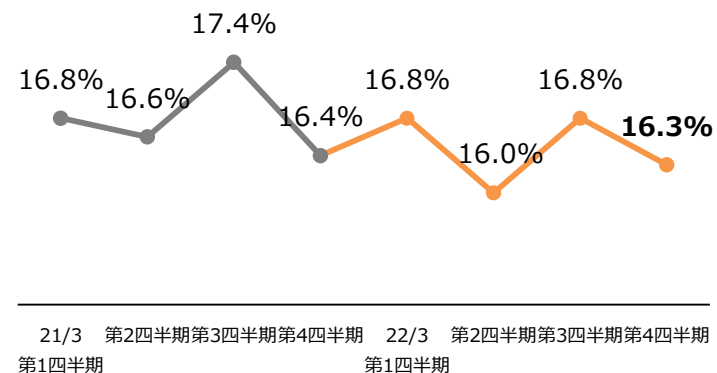
(単位：百万円)



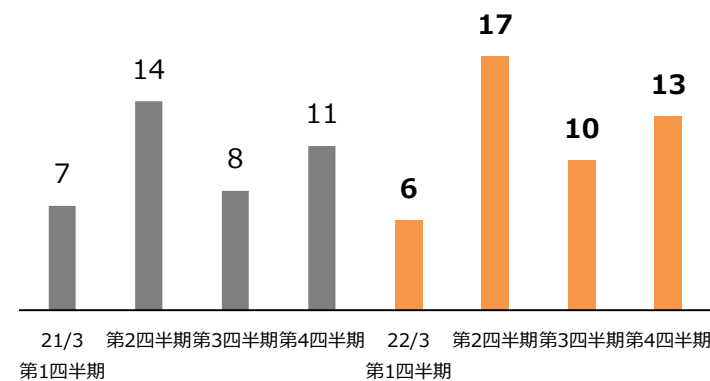
売上総利益率	16.8% → 16.5%
販売管理費	支払手数料 +14百万円、賞与 +9百万円、 消耗品費 +9百万円

売上総利益率・物件数の四半期別推移

売上総利益率



物件数※ (件)









※物件数は、電気工事業者に対する5百万円超の物件を集計

6. 2023年3月期の計画について

	当期 実績	計画	当期比	
	(2022年3月期)	(2023年3月期)	金額	増減率
売上高	66,139	70,000	+3,860	+5.8%
売上総利益	14,730	15,910	+1,179	+8.0%
販売管理費	11,136	12,100	+963	+8.7%
営業利益	3,594	3,810	+215	+6.0%
経常利益	3,810	3,970	+159	+4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,284	2,470	+185	+8.1%

7. ESG課題への対応

- 当社は企業活動を行うにあたり、ESG(環境、社会、ガバナンス)課題への対応を推進する経営が、持続的な成長に繋がるという認識を持っております。

		マテリアリティ(重点課題)	関連するSDG s
環境	● 環境対策に最適な製商品の提供	環境関連資材の取扱い拡充	④教育  ⑨イノベーション  ⑫生産消費  ⑬気候変動 
	● 環境に配慮した事業活動	環境保護・省エネルギーへの取り組み 排出物の管理 (マテリアルバランス)	
社会	● 製造物責任・品質保証	製商品の品質管理について 安心・安全への姿勢	③保健  ④教育  ⑤ジェンダー  ⑧成長/雇用  ⑨イノベーション  ⑪都市  ⑫生産消費  ⑯平和  ⑰実施手段 
	● 付加価値の高い製商品・サービスの調達と提供	取引先様にとってより良い製商品・サービスの提供	
	● ステークホルダーとのコミュニケーション	ステークホルダーとの関わり方について (機関投資家との個別面談の促進)	
	● 適切な情報開示・セキュリティ	情報開示の姿勢	
		情報セキュリティ対策	
	● 地域社会との共生	出店計画 災害への対応・貢献	
	● 安全対策と働き方改革	災害等のリスク対策 従業員の健康・安全衛生のために	
	● 人材育成とダイバーシティ	人材育成の方針 ダイバーシティ 福利厚生	
ガバナンス	● コーポレート・ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンス	⑯平和 
	● コンプライアンスの徹底	コンプライアンス基本方針	

- ESG基本方針を経営戦略に組み込み、取り組んでいくことで、企業の持続的成長につなげてまいります。
- 2021年1月、SDGsの目標達成に能動的に取り組むため既存部署の品質保証室の名称を変更し、SDGs推進室を開設いたしました。
SDGs推進室では、品質保証に関する監査機能等を担っていた品質保証室の業務に加え、SDGsの目標達成に資する取り組みの調査・研究及び立案等を行ってまいります。

現在の具体的な取り組み

	リスク(コスト)削減	企業価値拡大
環 境	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ(LED照明の切替、消費電力10%削減)対策の実施 ● ISO14001の取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● エコ・環境関連商品の販売 ● 太陽光発電設備の設置
社 会	<ul style="list-style-type: none"> ● JIS、大臣認定をはじめとする業界規格の順守 ● リスク対策マニュアルの導入 ● 安全衛生委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内研修・吊り具アドバイザー制度 ● 産休・育休・復職支援、留学生採用 ● 社員持株会制度、譲渡制限付株式付与制度
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス体制の構築による潜在コストの顕在化防止 ● コンプライアンス・マニュアルの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 譲渡制限付株式報酬制度の導入 ● 取締役会の実効性評価 ● 指名報酬委員会の設置、監査等委員会の設置

生産性・収益性 **UP**

売上・事業規模 **UP**

企業の持続的成長

環境

環境対策に最適な製商品の提供

■ オイルハンター

エコマーク認定を取得したリサイクル材使用の油吸着材です。油流出による海洋汚染や、油を使用する工場での油処理の際に使用されています。



■ 再生プラスチック使用商材

エコマーク認定を取得した、市場から回収したプラスチックから作られた再生PPバンドや、バイオマスプラスチックから作られた工事用敷板も取り扱っております。



■ CLT工法用金物

滋賀工場で製造しております両ねじボルトセットは、CLTパネル工法用金物規格((公財)日本住宅・木造技術センター制定)を満たした「x(クロスマーク)金物」の認定を受けております。CLTパネル工法用金物規格は、CO₂削減に資する次世代木材「CLT」を用いた建築に使用する金物の規格です。



環境に配慮した企業活動

■ 環境保護・省エネルギーへの取り組み

➤ 環境保全に対する取り組み

当社ではCO₂排出量削減に対する取り組みの一環として、2021年に本社において、社用車のEV車への切り替え及び再生可能エネルギー由来電力の切り替えを実施いたしました。

➤ LED照明への切り替え

2015年に工場における照明設備のLED化を完了させ、現在、営業店における照明設備のLED化を進めており、当社が賃借している物件についてのLED化をさらに進めております。

また、LED化については、電設資材卸の当社子会社の三和電材株式会社とも協力して進めております。

➤ ISO14001の取得

滋賀工場、関東工場、九州工場にて、環境を対象とした国際標準規格であるISO14001の認証を取得し、環境に配慮した工場の運営に取り組んでおります。

他1工場におきましても、ISO14001の取得を目指してまいります。

社会

人材育成とダイバーシティ

- 多様なバックグラウンドを持った社員が各人の能力を最大限発揮して、やりがいをもって働くことが出来るように職場環境を整えております。

■ 過去5年 総合職新入社員の状況

(※) 2022年3月末時点

入社年度	男	女	合計	留学生国籍	離職者数(※)
2022年度	8名	5名	13名		0名
2021年度	10名	10名	20名		0名
2020年度	11名	7名	18名		3名
2019年度	19名	4名	23名	ブラジル	0名
2018年度	12名	6名	18名	韓国	2名

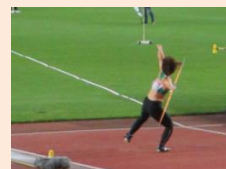
■ 福利厚生制度 ～育児休業取得者の状況

年度	育休取得者	期間中に育児休業を開始した者の復職率	期間中に育児休業を開始し現在育児休業中の者
2021年度	6名	66.7%	33.3%
2020年度	7名	100%	—
2019年度	4名	100%	—

2022年3月末時点

TOPIC オリンピック出場を目指すアスリート社員のご紹介

当社は陸上部に所属する社員の競技支援を継続的に行っております。



◀ やり投
久世社員



◀ 円盤投
山本社員



◀ 棒高跳
野志社員



◀ ハンマー投
藤本社員



当社のホームページでは、陸上部の活動報告、近況報告を随時行っております。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

- 当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させ、企業価値を最大化していくことによってコーポレート・ガバナンスを強化、充実することを経営の最も重要な課題の一つであると認識しております。

経営陣幹部・取締役の報酬の決定

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社の執行役員に対し、株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

監査等委員会の設置

監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の透明性・客観性を向上させ、ガバナンス体制の一層の充実及び更なる企業価値向上を図っております。

経営戦略や経営計画の策定・公表

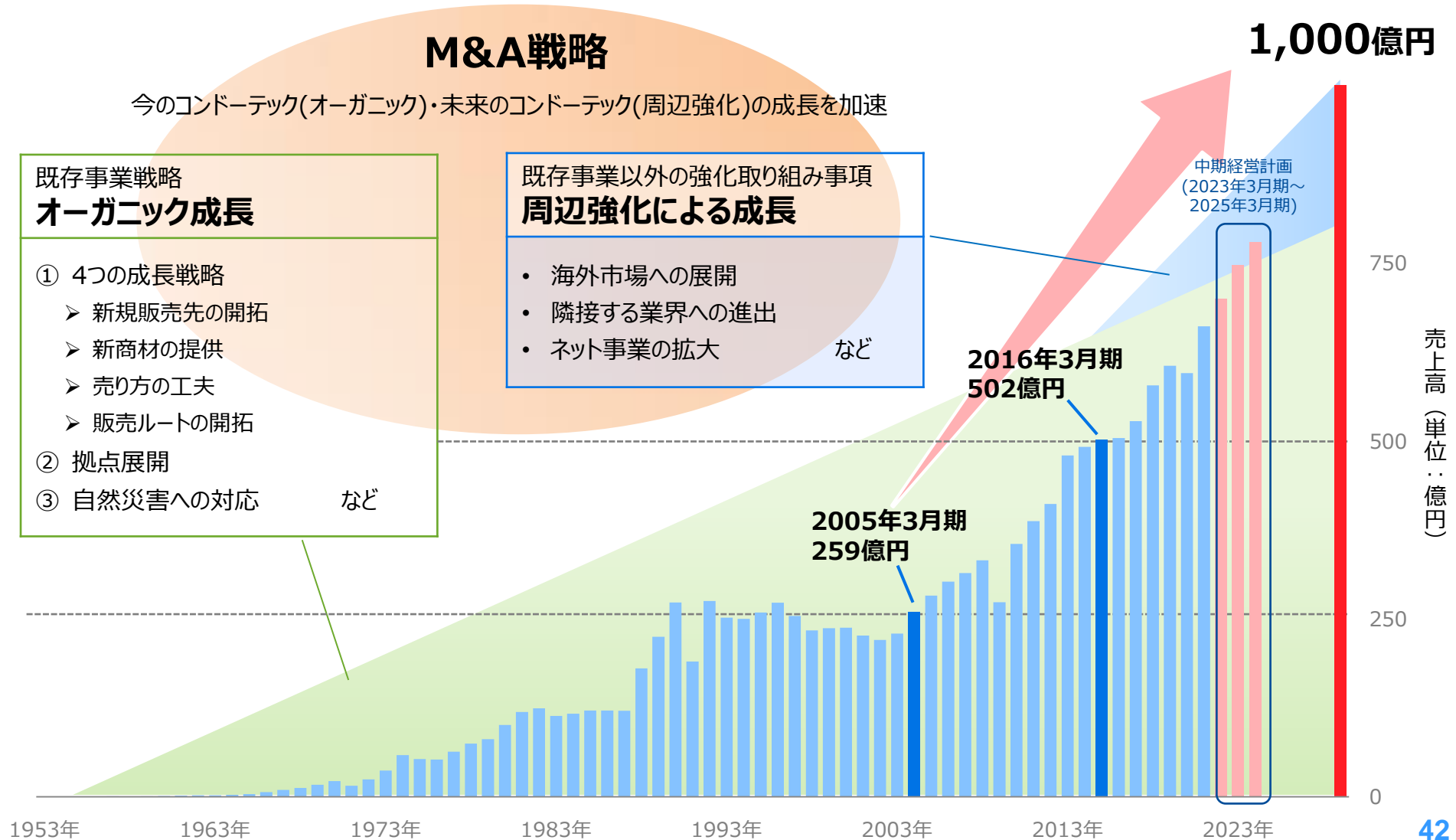
当社は、自社の資本コスト(加重平均資本コスト(WACC))を的確に把握した上で、中期経営計画を策定し、売上高、営業利益、自己資本当期純利益率(ROE)及び連結純資産配当率(DOE)等の目標値、目標を実現するための成長投資(設備投資、戦略投資等)などの経営資源の配分計画を、当社ホームページ等で開示するとともに、決算説明会等を通じ目標達成に向けた具体的な施策を説明しております。

なお、中期経営計画は、業績、将来の社会情勢及び経済情勢を踏まえて、毎年見直しを行っており、変更が生じた際は、変更の背景や内容について、決算説明会や株主総会等で説明を行います。

8. 成長戦略

売上高1,000億円を目指して

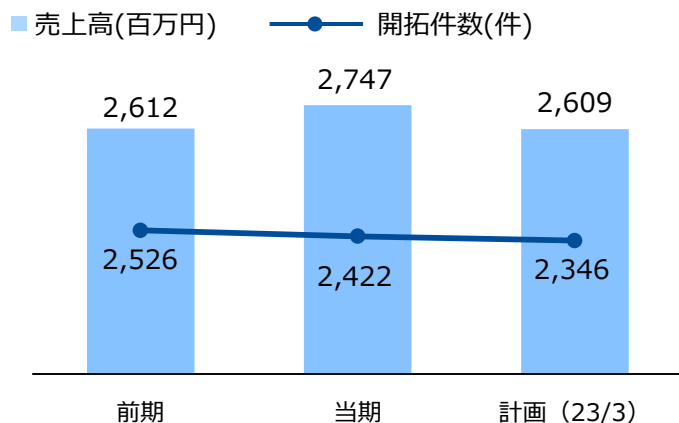
- 成長戦略を推進し、既存コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出を進め、2020年代中に**売上高1,000億円**を目指してまいります。



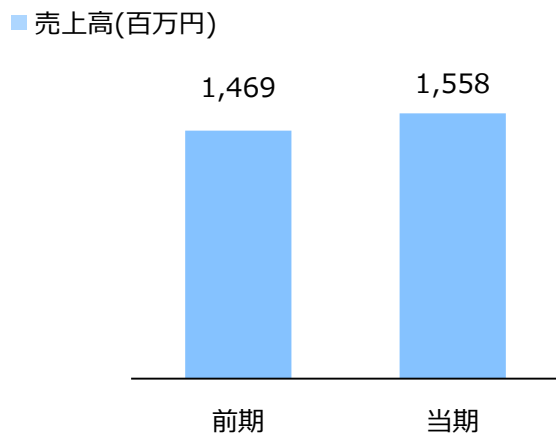
新規販売先の開拓

- 営業担当者 1 人当たり、月平均1社の新規販売先を開拓しております。
また、1人当たり年平均10社の休眠顧客の掘り起こしを実施しております。
- これらの活動が販売取引社数2万社超の源泉となっております。

新規販売先の開拓



休眠顧客の掘り起こし



新商材の提供

- 新商材開発のため、販売先からの要望や改善策について、定期的に営業部門と製造部門の合同の新商材委員会を開催し、より付加価値の高い商材を開発・開拓し、供給できるよう取り組んでまいります。

商品名	売上高 (百万円)	前期	当期
 コンドー胴縁ボルト		187	248
 角フックボルト		160	157
 KTハーネス安全帯		20	23
 軽量足場吊りチェーン「カリーナ」		—	14

売り方の工夫

■ サービスの差別化

➢ 吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用

吊り具の個体管理や点検がウェブ上で簡単に行える、吊り具点検サイト「ツリカタ」を運用しております。従来、吊り具の点検はアナログ的に点検表などを使い実施しておりましたが、「ツリカタ」点検サイトを利用すればスマートフォン、タブレット等携帯端末にて点検を実施、記録することが可能となります。



当社ホームページ掲載画面

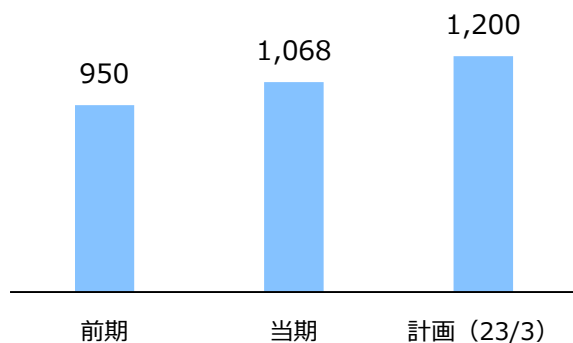


スマートフォンでの使用画面

■ アンカー施工の実施

アンカー施工を請け負い、建築の初期段階に入ること、そのあとに必要な建設資材の情報をいち早く掴み、営業に活かしております。

アンカー施工の売上高 (百万円)

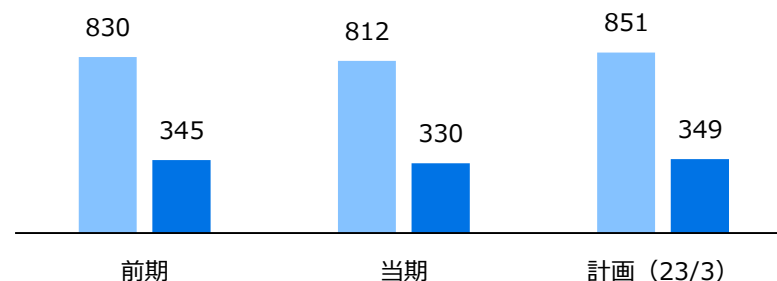


販売ルートの開拓

- 既存の販売ルートだけでなく、ホームセンターや鉄道会社など新業種への事業拡大を図っております。
- インターネットを通じた販売形態を模索するため、2017年7月にeコマースグループを開設しております。

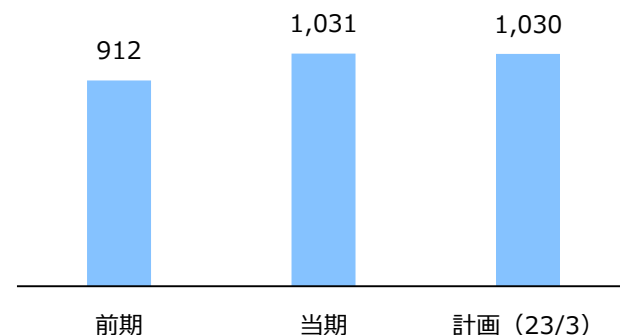
売上高 (百万円)

■ ホームセンター ■ 鉄道会社



- 近年受注が増加している大手商社、ゼネコンの本部サイドからの集中購買、一括購入への対応として、首都圏営業の専任部隊を設置しております。

首都圏営業の売上高 (百万円)



- お客様のニーズに迅速に対応すべく、地域に密着した販売体制を整えられるような拠点展開を目指しております。直近では、2018年4月に岡山営業所を開設いたしました。今後もクイックデリバリーで顧客重視の経営を実現してまいります。

全103販売拠点へ拡大 (2022年3月末時点)

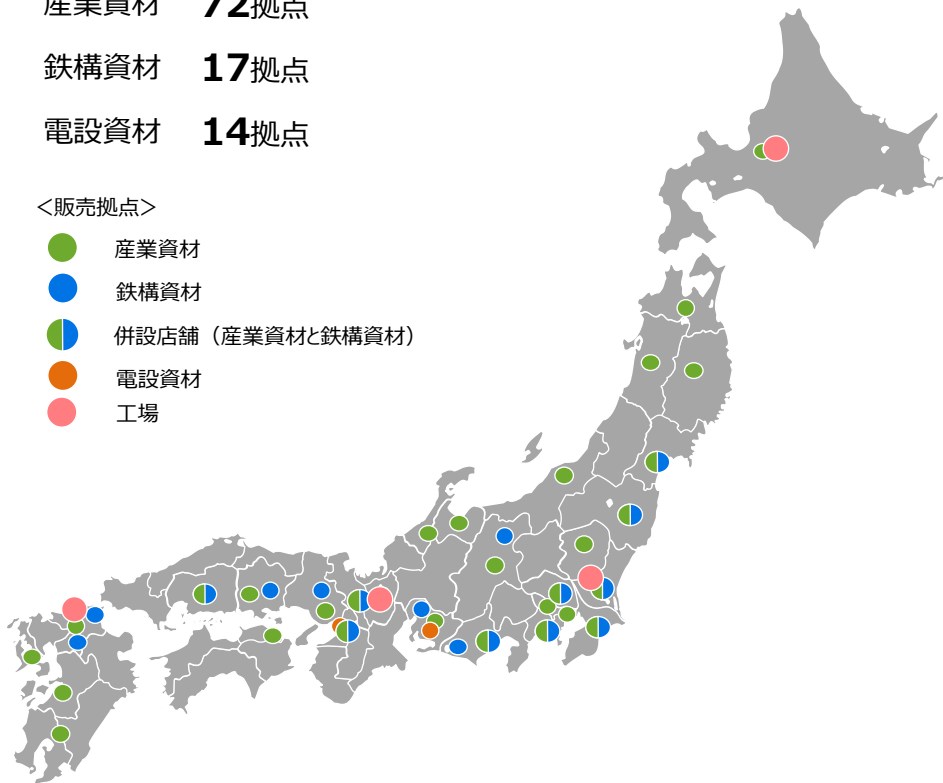
産業資材 **72**拠点

鉄構資材 **17**拠点

電設資材 **14**拠点

<販売拠点>

- 産業資材
- 鉄構資材
- 併設店舗 (産業資材と鉄構資材)
- 電設資材
- 工場



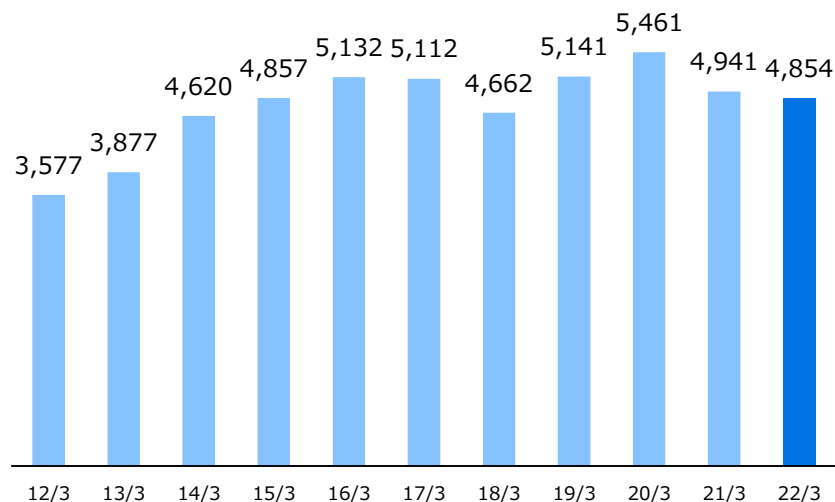
拠点展開の歩み

- **2006年** 秋田営業所、福島営業所
- **2012年** 東北営業所
- **2015年** 盛岡営業所
- **2016年** 長野営業所、熊本営業所
- **2017年** <移転> 静岡営業所、東海営業所
- **2017年** 三和電材(株) 愛北営業所
- **2018年** 岡山営業所
- **2019年** 中央技研(株) 草津営業所
- **2021年** <移転> 中京支店
- **2022年** 群馬営業所

自然災害への対応

- 震災の復旧・復興や、各地で猛威をふるう大雨などの異常気象が発生した場合、緊急を要する資材の需要に即座に対応できる体制を整えております。

■ 自然災害関連資材の売上高 (百万円)



関連
商材

コンテナバッグ



ブルーシート・土のう袋類



ネット・シート類



国土交通省が公表した「新たなステージ」への対応

- 国土交通省は、明らかに雨の降り方が変化していること等を「新たなステージ」として認識し、危機感をもって防災・減災対策に取り組むことを求めています。
- 「新たなステージ」へ対応するために、被害を最小限におさえるべく、事前の備えにも注力してまいります。

近年の異常な気象状況

時間雨量が50mmを上回る豪雨が全国的に増加し、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している →「新たなステージ」として認識

災害をもたらした気象事例

平成26年8月豪雨	西日本から東日本の広い範囲で大雨 (広島県にて土砂災害発生)
平成30年7月豪雨	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨
令和元年 台風19号	東日本を中心に暴風雨
令和2年7月豪雨	九州北部地方を中心に広い範囲で大雨

「新たなステージ」に対応するためには、**インフラの被害をできる限り軽減**するとともに、**早期復旧できるよう事前の備え**を講じる必要がある

(国土交通省 HPより)

- 成長が見込まれる海外市場への展開を進めていくことが収益力の強化になると考え、2012年11月にタイ現地法人を設立、2014年8月には増資を行うとともに共同出資会社2社より全株式を取得し、実質的に当社の完全子会社といたしました。
- 現在はタイを拠点としたASEAN諸国での事業エリアの拡大に向けて活動を行っております。
- 今後は、販路の増強や海外での人員増を含めたさらなる営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

タイ現地法人

商号	KONDOTEK INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD.
本社所在地	タイ・バンコク市内
事業内容	タイにおける産業資材、鉄構資材及び電設資材等の輸出入と現地国内販売
資本金	102百万バーツ（約316百万円）
設立年月日	2012年11月1日

海外売上高 2022年3月期の状況

(単位：百万円)	前期	当期	計画(22/3)
海外営業部	20	51	55
タイ現地法人	191	130	210
合計	211	181	265

※グループ間取引金額は含まれておりません。

国別海外売上比率 2022年3月期

アセアン	79%	インドネシア	29%
		タイ	27%
東アジア/中国	16%	シンガポール	13%
中近東	4%	ベトナム	9%
その他	1%	マレーシア	1%



- 企業の買収や資本・業務提携を、事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけております。

M&Aにおける4つの視点



1. 隣接する業界

建設業界以外の業界に関わる
企業をM&Aし、事業の拡大を
図る

実績：三和電材株式会社

NEW! 栗山アルミ株式会社

2. 事業の深掘り

部材メーカー等をM&Aし、既
存事業を深掘りする

実績：中央技研株式会社

テックビルド株式会社

東海ステップ株式会社

株式会社フコク

3. 事業エリアの拡大

海外拠点保有企業をM&Aし、
販売フィールドを拡大する

4. 販売形態の拡充

小売、カタログ販売、ネット販
売といった既存事業とは異なる
販売形態の企業をM&Aし、販
売形態を拡充する

2021年10月 栗山アルミ株式会社を子会社化

- 今後需要の増加が見込まれるアルミ商材を当社グループの取扱商材に含めることを通じて、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ることができるものと考え、アルミ押出型材等の製造開発事業を行う栗山アルミ株式会社を子会社化いたしました。

栗山アルミ株式会社の概要

会社概要

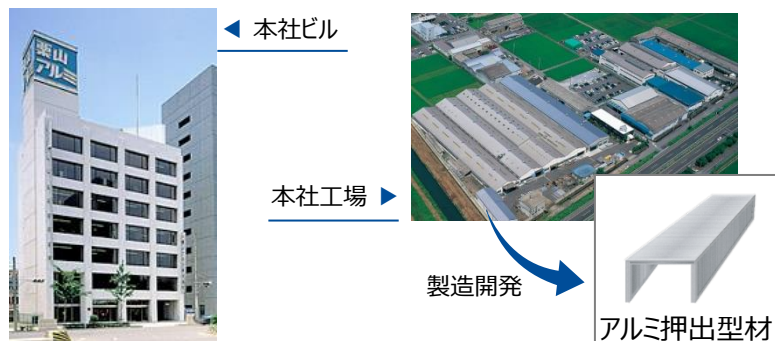
商号	栗山アルミ株式会社
所在地	名古屋市中村区
事業内容	アルミ押出型材等の製造開発
資本金	96百万円（2020年9月期末時点）

直近の業績（2020年9月期）

（単位：百万円）

売上高	1,382	営業利益	143
経常利益	162	EBITDA	187

※EBITDA=営業利益+減価償却費



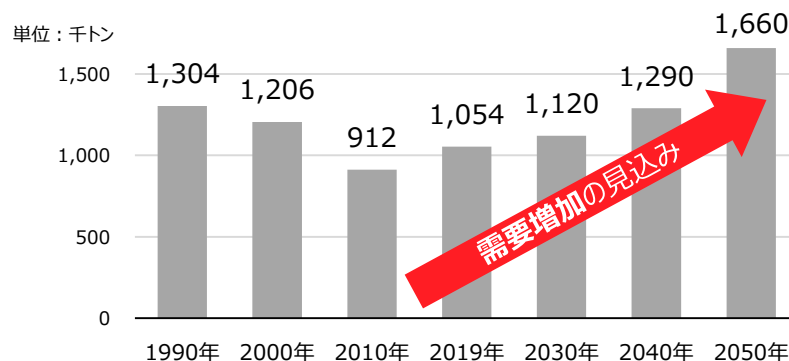
アルミ押出型材の使用用途

 輸送機器 自動車、新幹線、航空機、船舶 等	 金属製品 アルミ缶、家電製品 等
 土木・建築 橋梁、屋根材、窓枠 等	 電気通信 携帯電話、パソコン 等

- アルミニウムの特徴**
- 軽くて強い
 - 加工しやすい
 - リサイクルしやすい ...

社会のあらゆる分野で活躍！

アルミ押出型材 2050年までの需要見通し



※ 2020年9月 日本アルミニウム協会「アルミニウム VISION2050」より 当社作成

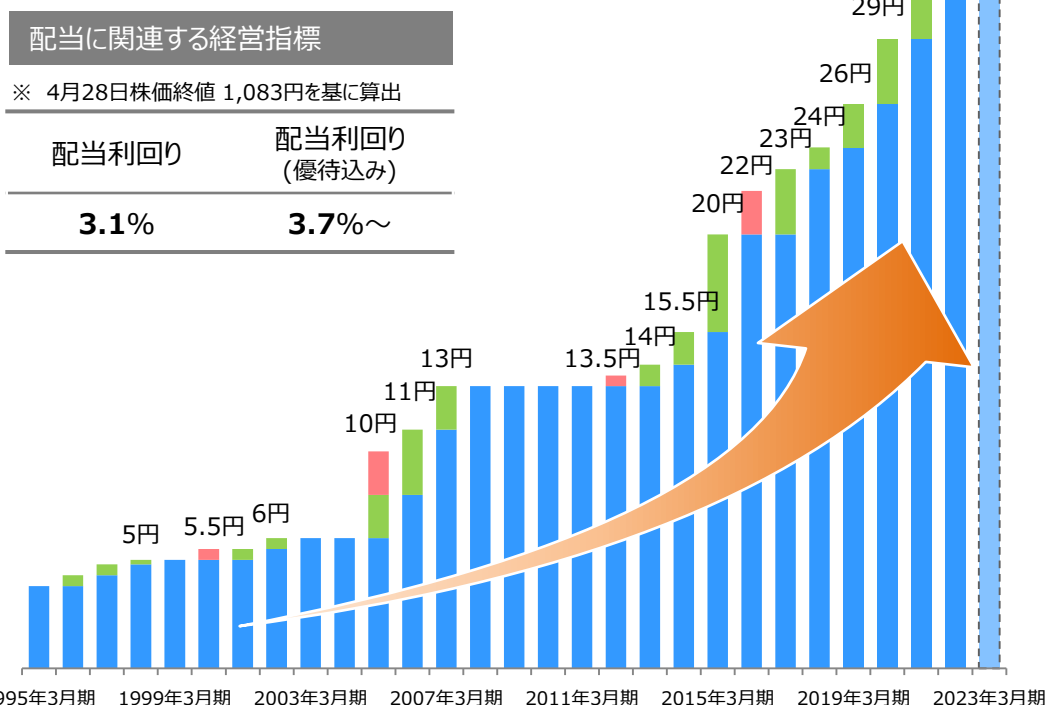
9. 株主還元

- ROE10%以上、DOE2.5%以上を目標とし、継続的増配を実現してまいります。

配当の推移

上場来 減配なし、12期連続の増配を予定

■ 普通配当 ■ 普通配の増配分 ■ 記念配当



※ 2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

株主優待

- 株主様限定の特設WEBサイトにおいて、食品、電化製品、旅行・体験など約2,000点の商品からお好みの商品をお選びいただけます。

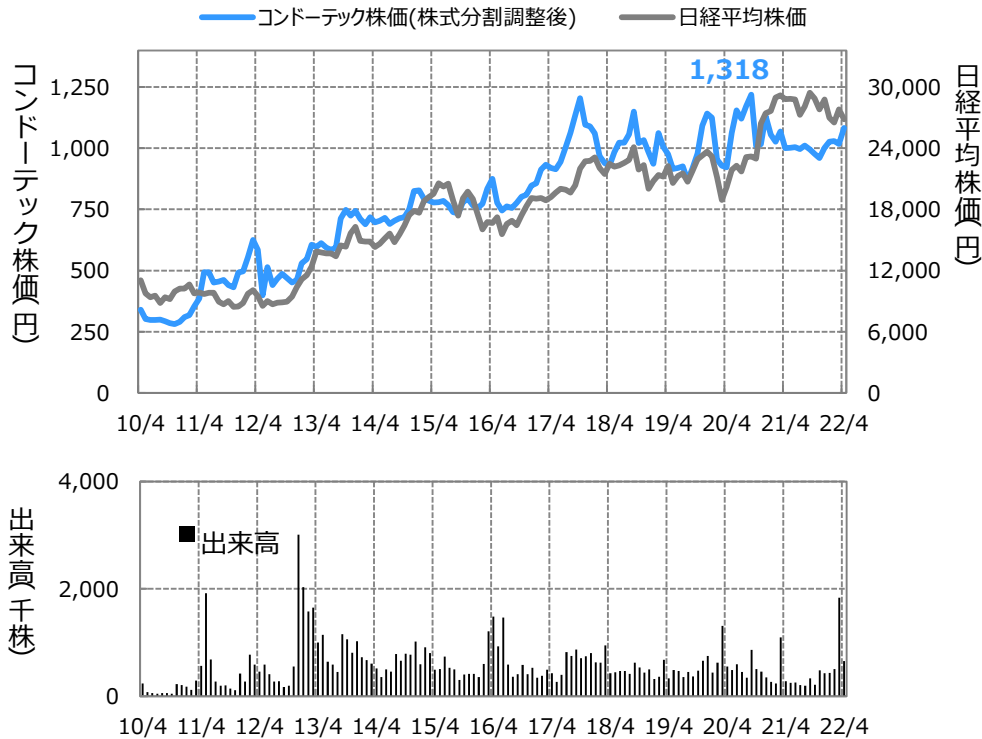
3月末時点 保有株式数	贈呈される株主優待ポイント
500株以上 600株未満	3,000 ポイント
600株以上 700株未満	4,000 ポイント
700株以上 800株未満	5,000 ポイント
800株以上 900株未満	6,000 ポイント
900株以上 1,000株未満	7,000 ポイント
1,000株以上	10,000 ポイント

※ 1ポイント ≒ 1円

自己株式取得

取得価格の総額	900百万円 (上限)
取得株式の総数	1,000,000株 (上限)
取得期間	2022年1月4日～2022年10月31日

株価推移



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 これに伴い、株価、出来高は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の終値を表記しております。
 ※2012年12月に公募増資、第三者割当増資を行っております。

4月28日終値 **1,083円**
PER : 11.3 **PBR : 0.9**

EPS : 96.12円 (2023年3月期予想)
 BPS : 1,170.84円 (2022年3月末) で計算

当社の上場企業におけるランキング順位

上場企業3,918社中…

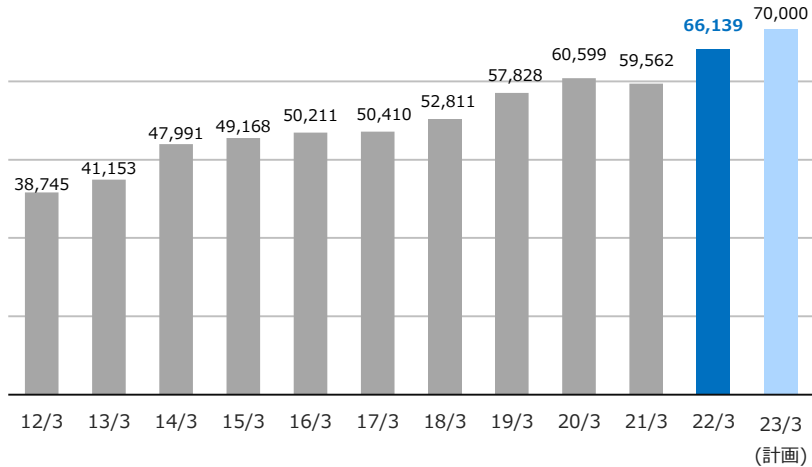
ROE	1,719位
当期純利益	1,421位
経常利益	1,199位
純資産額	1,427位
時価総額	1,538位
PBR	2,274位
PER	2,256位

※データはみずほ証券資料を参照。ランキングは2022年3月31日時点のもの。

10.業績ハイライト

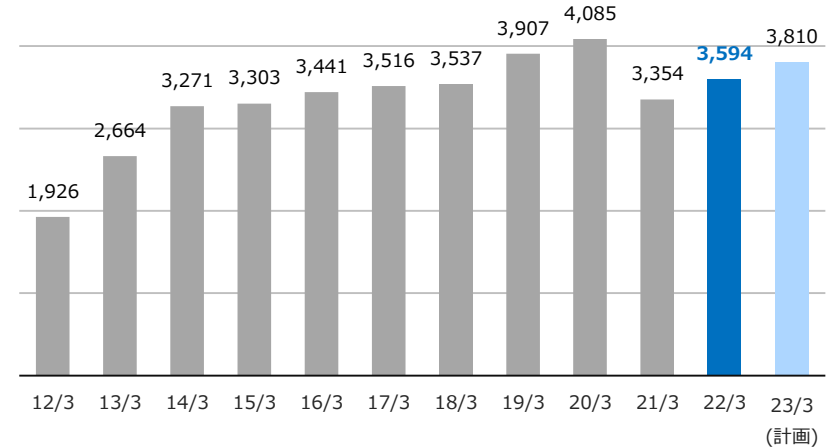
売上高 (百万円)

66,139 百万円



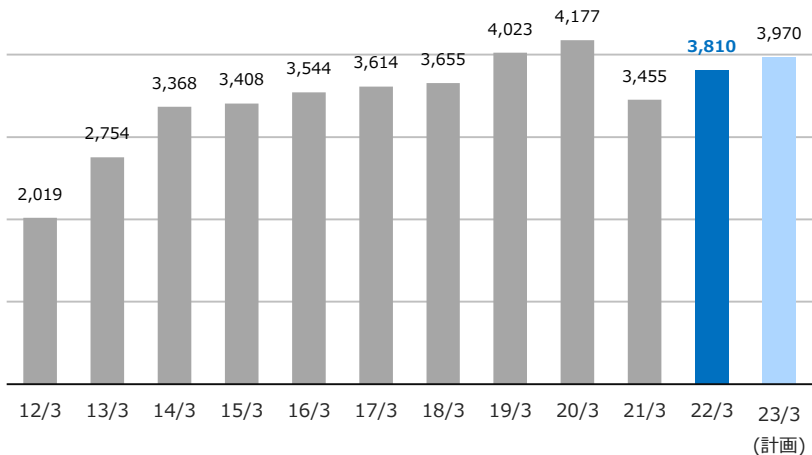
営業利益 (百万円)

3,594 百万円



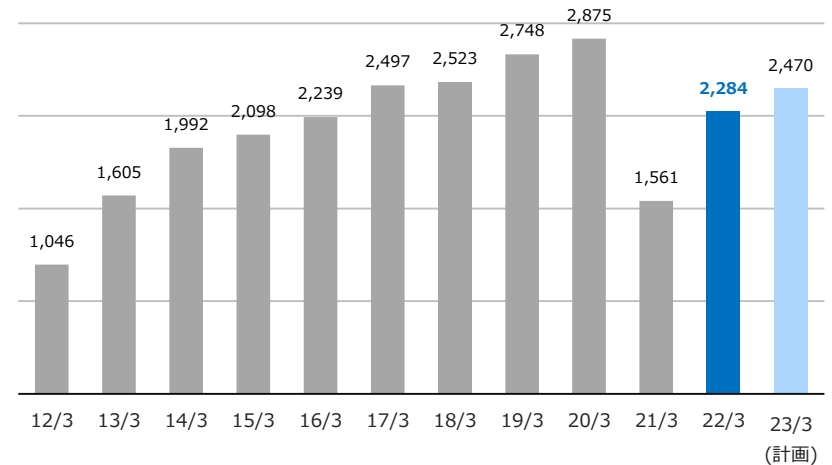
経常利益 (百万円)

3,810 百万円



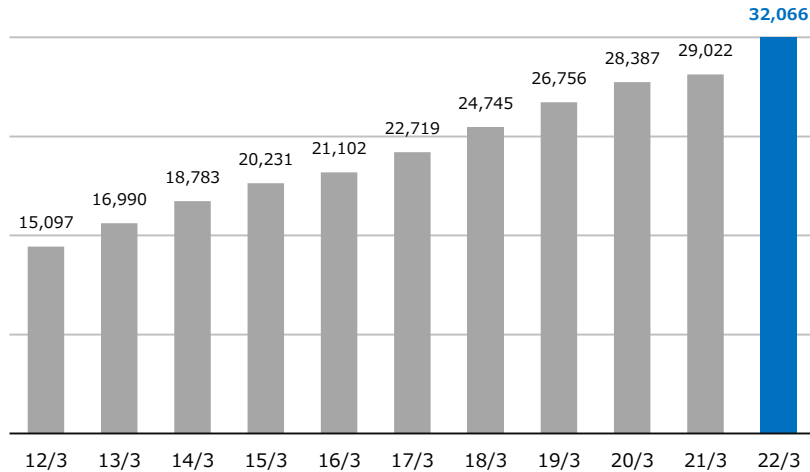
親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

2,284 百万円



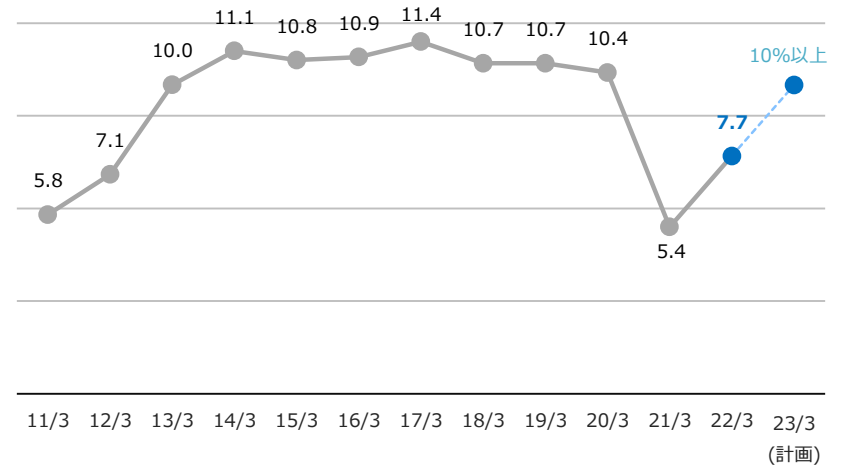
純資産 (百万円)

32,066 百万円



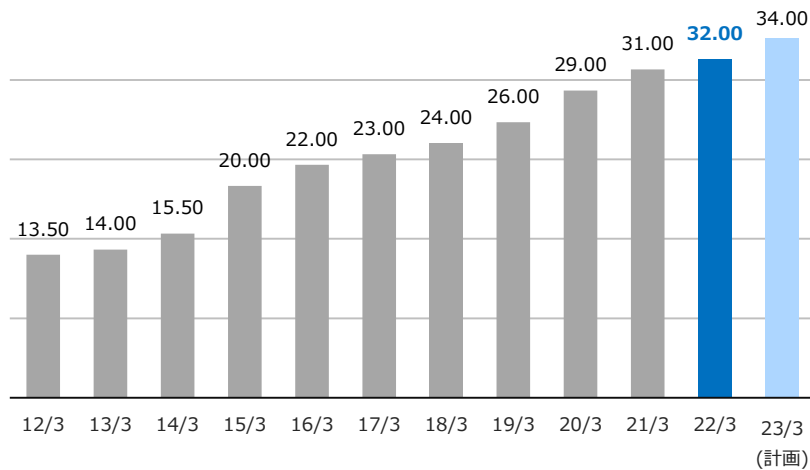
ROE (%)

目標 **10** %以上



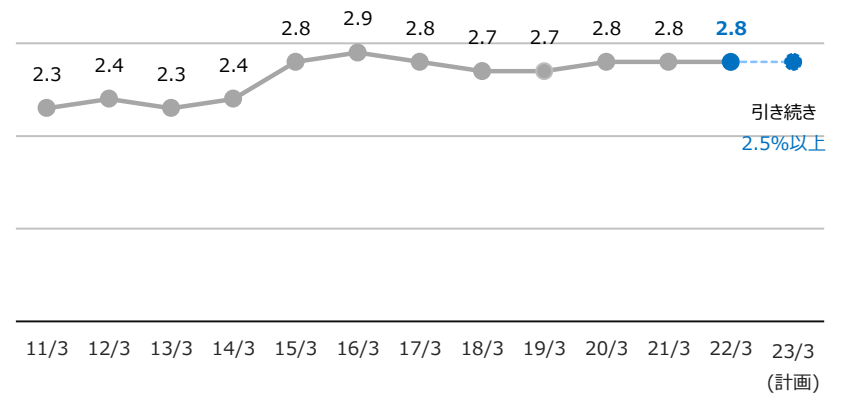
配当金 (円)

32.00 円



DOE (%)

目標 **2.5** %以上

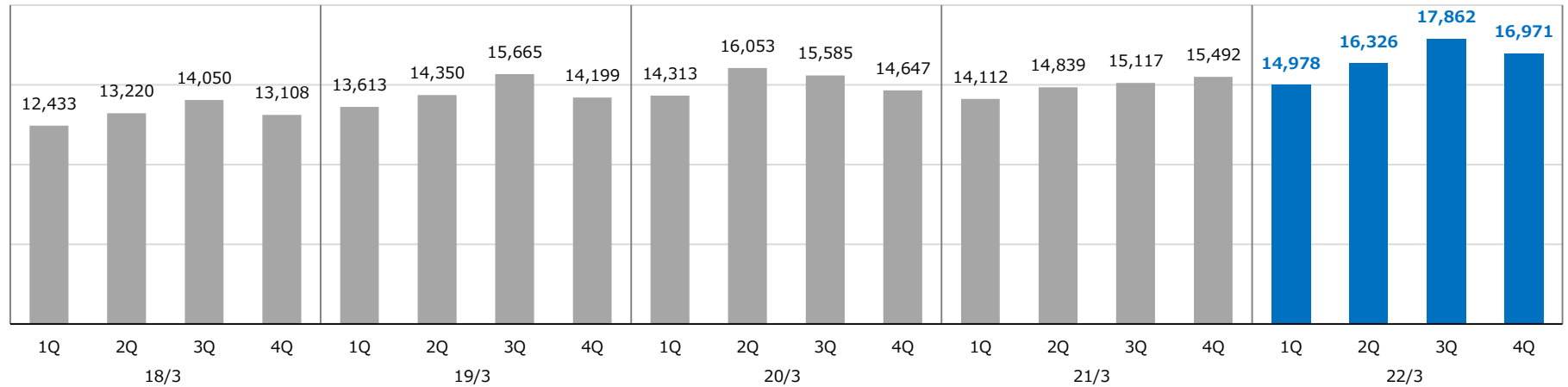


	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3 (計画)
経営成績 (百万円)												
売上高	38,745	41,153	47,991	49,168	50,211	50,410	52,811	57,828	60,599	59,562	66,139	70,000
営業利益	1,926	2,664	3,271	3,303	3,441	3,516	3,537	3,907	4,085	3,354	3,594	3,810
経常利益	2,019	2,754	3,368	3,408	3,544	3,614	3,655	4,023	4,177	3,455	3,810	3,970
親会社株主に帰属する当期純利益	1,046	1,605	1,992	2,098	2,239	2,497	2,523	2,748	2,875	1,561	2,284	2,470
EBITDA *1	2,492	3,178	3,846	3,948	3,910	4,052	4,079	4,425	4,916	3,783	5,095	-
設備投資額	180	566	679	403	842	695	423	981	917	1,097	1,694	-
減価償却費	428	390	418	449	405	438	423	404	697	897	1,091	-
財政状態 (百万円)												
総資産	28,403	31,192	34,481	35,186	34,645	36,524	39,313	43,820	46,335	49,426	56,009	-
純資産	15,097	16,990	18,783	20,231	21,102	22,719	24,745	26,756	28,387	29,022	32,066	-
有利子負債	705	808	806	636	508	501	500	853	1,106	3,875	5,315	-
キャッシュ・フロー (百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454	2,077	1,887	1,818	1,945	2,737	2,429	2,699	4,385	4,196	1,227	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,511	△ 494	△ 660	828	△ 829	△ 646	△ 506	△ 1,551	△ 5,205	△ 2,264	△ 2,373	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550	426	△ 389	△ 699	△ 1,092	△ 1,032	△ 703	△ 915	△ 992	1,060	△ 22	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,790	4,798	5,636	7,626	7,594	8,660	9,893	10,133	8,305	11,317	10,164	-
1株当たり情報 (円)												
1株当たり当期純利益	40.36	60.77	72.13	75.91	81.01	93.29	94.25	102.65	107.46	59.60	87.26	96.12
1株当たり純資産	582.41	615.12	679.27	730.49	774.18	846.59	922.62	996.99	1,071.09	1,110.01	1,170.84	-
1株当たり配当額	13.50	14.00	15.50	20.00	22.00	23.00	24.00	26.00	29.00	31.00	32.00	34.00
財務指標												
売上高営業利益率 (%)	5.0	6.5	6.8	6.7	6.9	7.0	6.7	6.8	6.7	5.6	5.4	5.4
ROE (%)	7.1	10.0	11.1	10.8	10.9	11.4	10.7	10.7	10.4	5.4	7.7	10%以上
自己資本比率 (%)	53.2	54.5	54.4	57.4	60.8	62.1	62.8	61.0	61.2	58.7	53.7	-
DOE (%)	2.4	2.3	2.4	2.8	2.9	2.8	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.5%以上
株価指標												
期末株価終値 (円)	625	606	718	786	834	933	939	1,006	929	1,069	1,017	-
株価収益率 (倍)	15.5	10.0	10.0	10.4	10.3	10.0	10.0	9.8	8.6	17.9	11.7	-

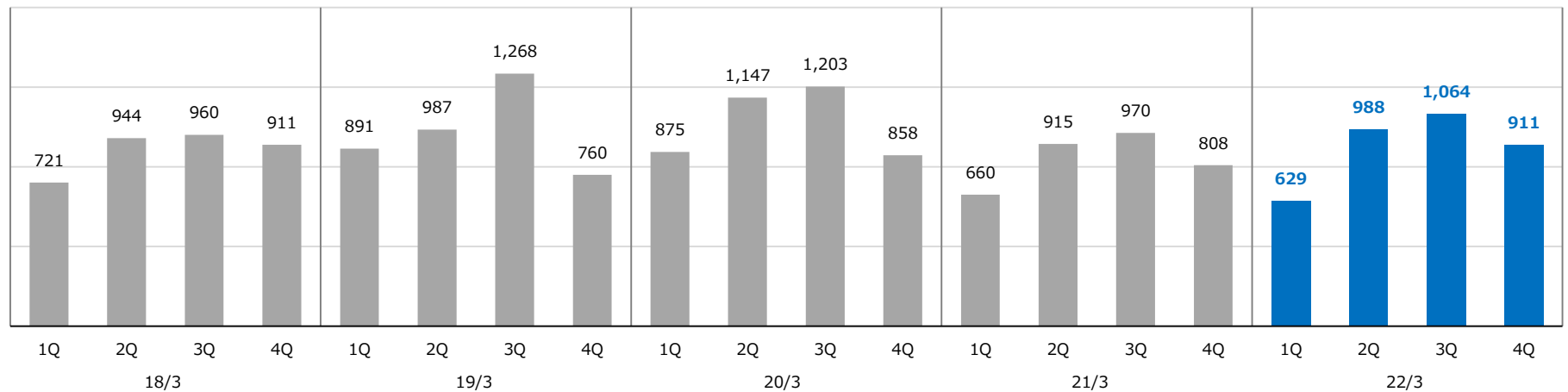
*1 EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

連結

売上高 (百万円)

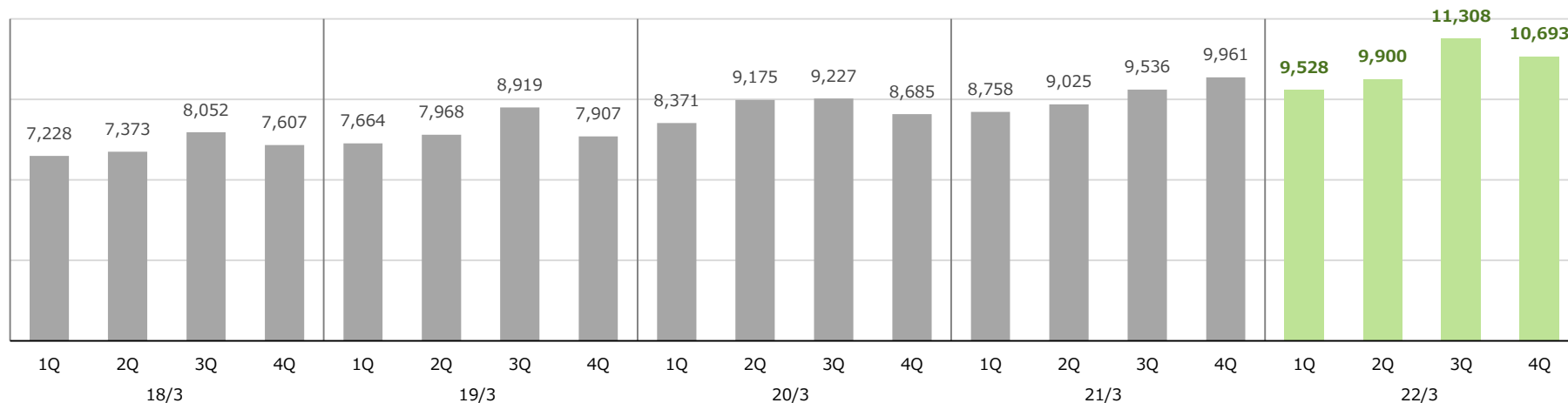


営業利益 (百万円)

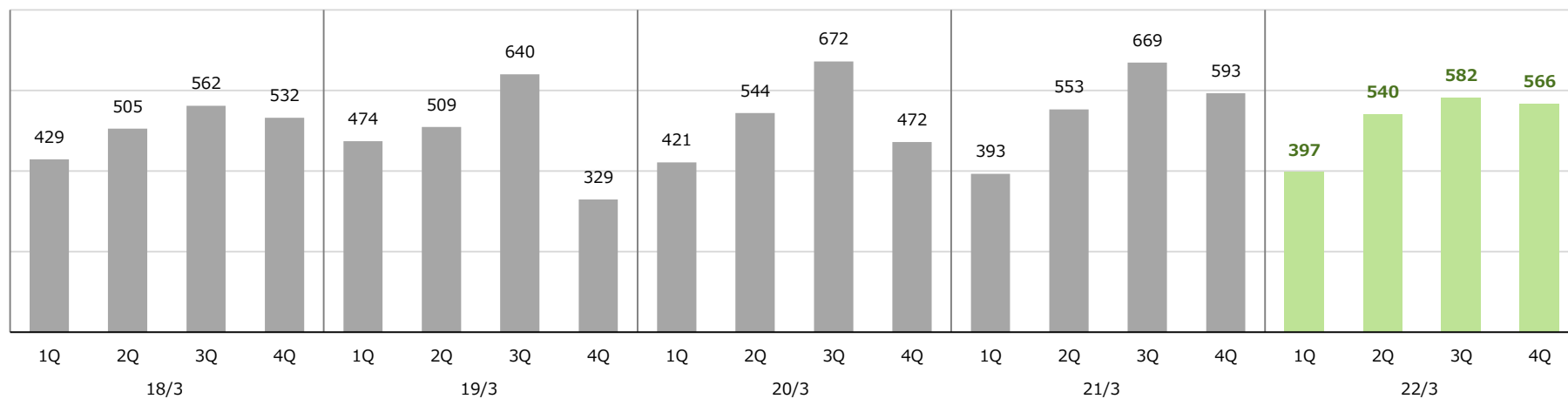


産業資材

売上高 (百万円)

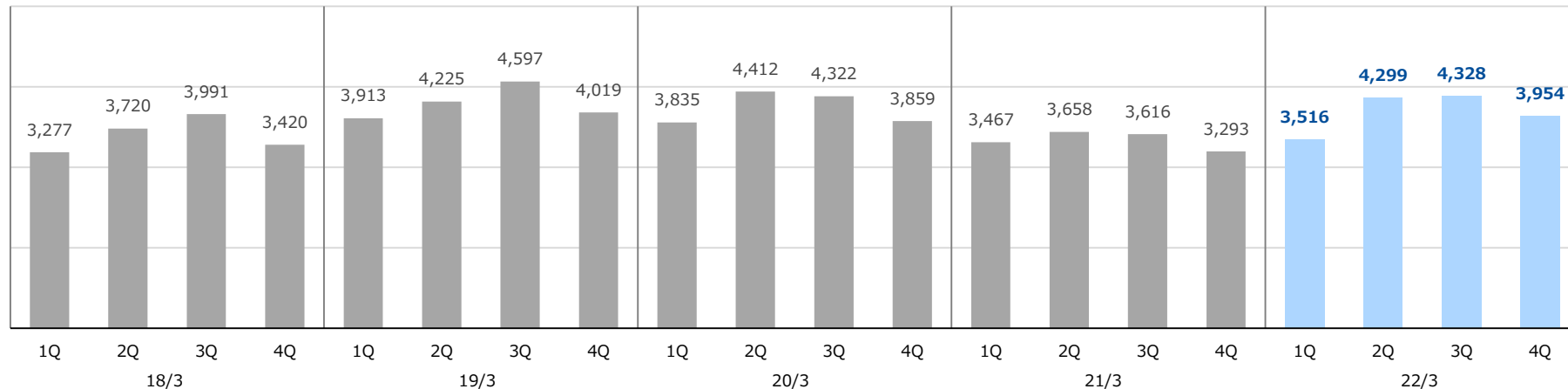


セグメント利益又は損失 (百万円)

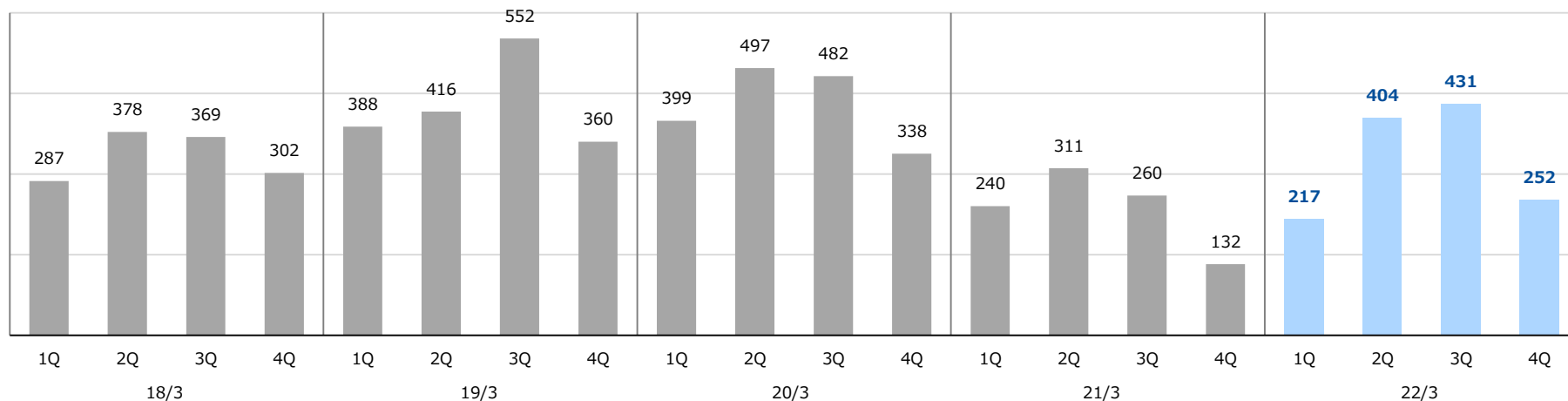


鉄構資材

売上高 (百万円)

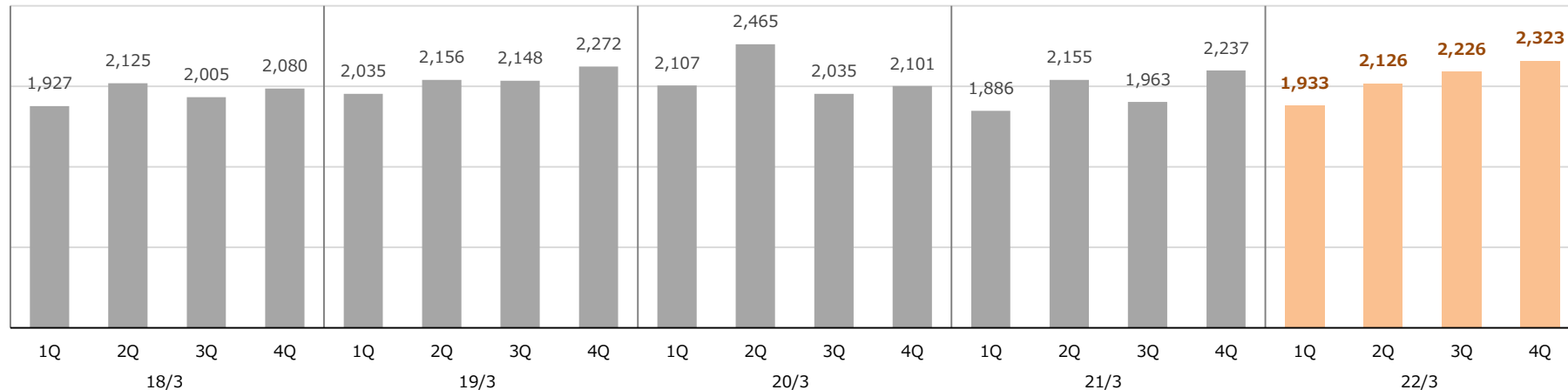


セグメント利益又は損失 (百万円)

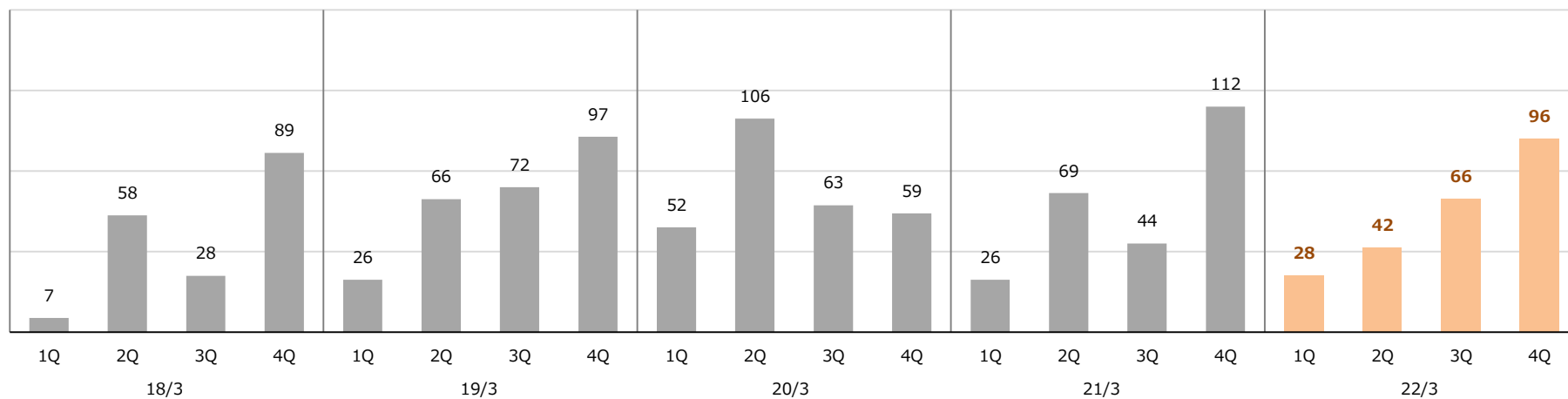


電設資材

売上高 (百万円)



セグメント利益又は損失 (百万円)





見通しに関する注意事項

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。

それらにつきましては各資料作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

 **コンドールテック株式会社**
KONDOTEC

〒550-0024

大阪市西区境川二丁目2番90号

TEL : 06(6582)8441(代表) FAX : 06(6582)8410

ホームページ : <https://www.kondotec.co.jp>

E-mail : kikaku@kondotec.co.jp (総務部)